

高等学校におけるリスクや損害保険の教育に
関する実態調査 報告書

令和7年3月

一般社団法人 日本損害保険協会

目次

I. 調査概要.....	2
1. 調査目的.....	2
2. 調査対象と調査対象数	2
3. 調査対象選定の方法.....	2
4. 調査方法.....	2
5. 調査時期.....	2
6. 有効回答数.....	2
7. 調査実施機関	2
II. 回答者の属性	4
III. 調査結果.....	10
1. 金融経済教育に関する教育の実施状況について	10
2. リスクや損害保険に関する理解・認識について.....	14
3. 損害保険に関する教育の実施状況について	16
4. 今後の損害保険に関する教育について	24
5. 今後の授業での生活におけるリスクおよび損害保険の教育について	32

I. 調査概要

1. 調査目的

平成 30 年告示の学習指導要領解説で、生活上のリスクに対する備えや自助の観点などから、「公民」や「家庭」の授業で「民間保険」について触れることが示されている。また、2022 年 4 月の民法改正により成年年齢が 18 歳に引き下げられた。こうした状況を踏まえ、損害保険に関する高等学校での教育の実態や教員の意見を把握し、本調査結果をもとに、損害保険に関する教育ツールの作成および提供などを推進する。

2. 調査対象と調査対象数

調査対象区分	発送数(件)
全国の高等学校の公民科担当教員	5,017
全国の高等学校の家庭科担当教員	5,017
計	10,034

3. 調査対象選定の方法

『全国学校データ』(販売:教育ソリューション株式会社)の「全国学校データ 高等学校」に基づき、2024 年 11 月時点での全国の高等学校(5,017 件)を選定した。

4. 調査方法

郵送配布一郵送・Web併用回収

*調査票発送 6 日後には、未回答の高等学校から単純無作為抽出法により、全国で 1,500 件を選定し、電話による督促を行った。

5. 調査時期

2024 年 12 月 11 日～2025 年 1 月 21 日

6. 有効回答数

1,819 件 (回収率:18.2%)

調査対象区分	有効回答数(件)
全国の高等学校の公民科担当教員	827
全国の高等学校の家庭科担当教員	994

*本調査は「F4 担当教科・科目」で公民科または家庭科担当教員から回答があったものを有効回答としている。なお、両教科を担当しているとの回答があるため、全体の有効回答数と各教科の有効回答数(件)の合計は一致しない

7. 調査実施機関

株式会社サーベイリサーチセンター

【本調査におけるデータの見方】

- ・ 本報告書の図表の数値は、各設問回答者の割合、構成比をパーセントで表示しており、四捨五入による表示のため、単数回答項目の回答割合の合計が100%にならない場合(99%、101%等)がある。
- ・ 複数回答の設問においては、選択肢が2つ以上を回答している場合もあるため、回答割合の合計が100%を超える場合がある。
- ・ 本文及び図表では、調査票の選択肢を一部簡略化又は省略している場合がある。
- ・ 回答数が少ない場合は、誤差が大きくなることから参考値として扱う。
- ・ 総回収数に占める担当教科の割合は「家庭科」が全体の54.6%を占めている。このため、全体の数値を見る場合は「家庭科」の影響があることを考慮する必要がある。
- ・ F4 担当教科・科目について
複数回答指定のため、各担当教科・科目を合計すると調査数よりも多くなる。
- ・ 図表の「n数」は、サンプル数(データの数)を示している。
- ・ 「無回答／不明」の扱い
本調査は郵送／インターネット・自記入式調査であるため、記入忘れを後から聞きなおすことは出来ない。また、回答者がすべての設問への回答ができない場合もあり、「無回答／不明」がある程度存在している。

Ⅱ. 回答者の属性

F1. 学校所在地【エリア】

回答のあった高等学校の所在地の構成比をみると、全体では「北海道・東北」が 17.4%で最も高く、次いで「南関東」が 15.6%、「九州・沖縄」が 14.0%となっている。

図表 1. 学校所在地【エリア】 <単一回答>

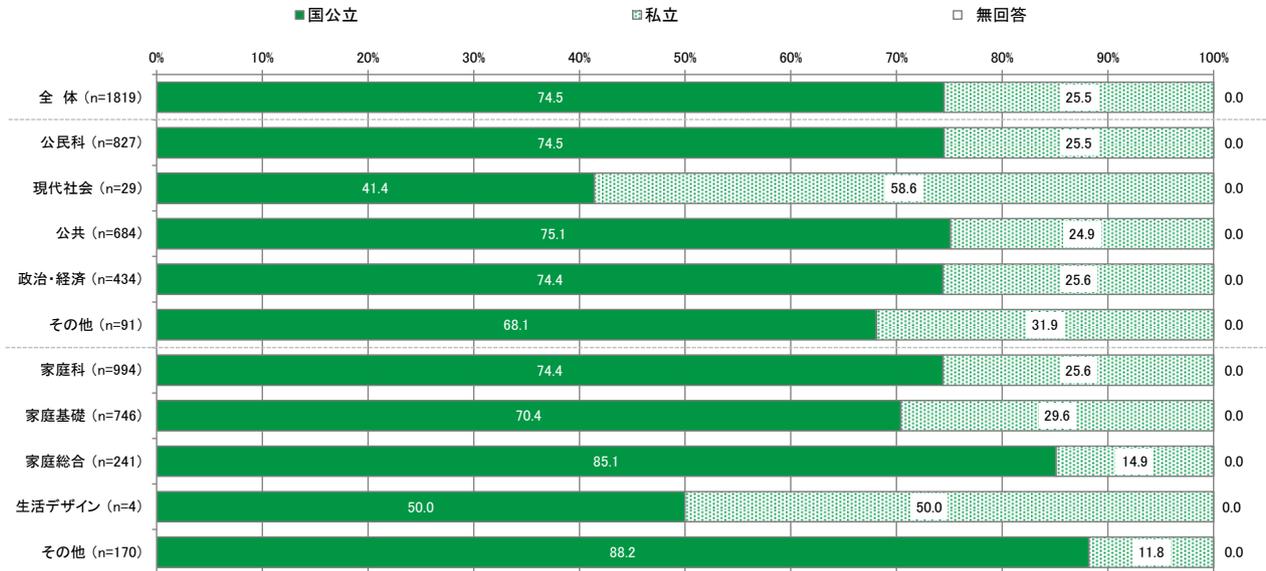
各項目はパーセント表示

		n数	北海道・東北	南関東	北関東・甲信	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	無回答
全体		1819	17.4	15.6	9.5	5.8	11.8	13.2	8.0	4.6	14.0	-
担当教科・科目	公民科	827	18.5	14.4	9.6	5.9	11.5	14.8	8.1	4.2	13.1	-
	現代社会	29	13.8	20.7	6.9	-	10.3	13.8	20.7	-	13.8	-
	公共	684	19.7	15.2	9.1	6.1	11.8	12.7	7.7	4.5	13.0	-
	政治・経済	434	19.8	14.7	9.9	5.8	9.4	14.7	7.1	5.8	12.7	-
	その他	91	17.6	13.2	8.8	5.5	11.0	12.1	7.7	7.7	16.5	-
	家庭科	994	16.5	16.7	9.5	5.7	12.1	12.0	7.9	4.9	14.7	-
	家庭基礎	746	15.4	15.8	10.2	6.3	12.1	13.5	8.2	4.8	13.7	-
	家庭総合	241	18.7	17.0	8.7	3.7	11.2	4.6	7.1	6.6	22.4	-
	生活デザイン	4	-	25.0	-	-	-	25.0	-	-	50.0	-
	その他	170	19.4	11.8	9.4	6.5	14.1	11.2	7.1	5.9	14.7	-

F2. 学校区分

回答のあった高等学校の学校区分に関して、全体では「国公立」が74.5%、「私立」が25.5%となっている。

図表 2. 学校区分 <単一回答>



F3. 課程・学科区分

回答のあった高等学校のうち、「全日制・普通」が72.3%、次いで「全日制・専門(商業・工業等)」が20.7%となっている。

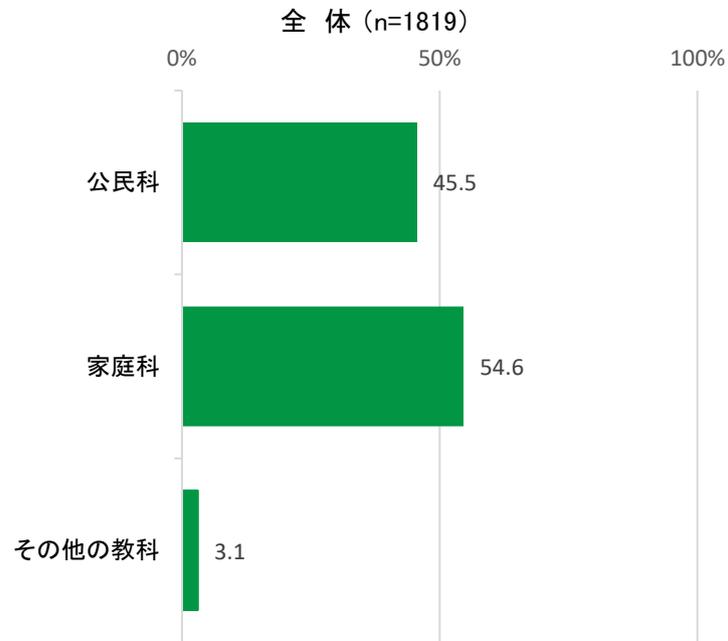
図表 3. 課程・学科区分 <単一回答>



F4. 担当教科・科目

回答者の担当教科をみると、公民科は45.5%、家庭科は54.6%と、家庭科の方が割合は高い。

図表 4. 担当教科 <複数回答>



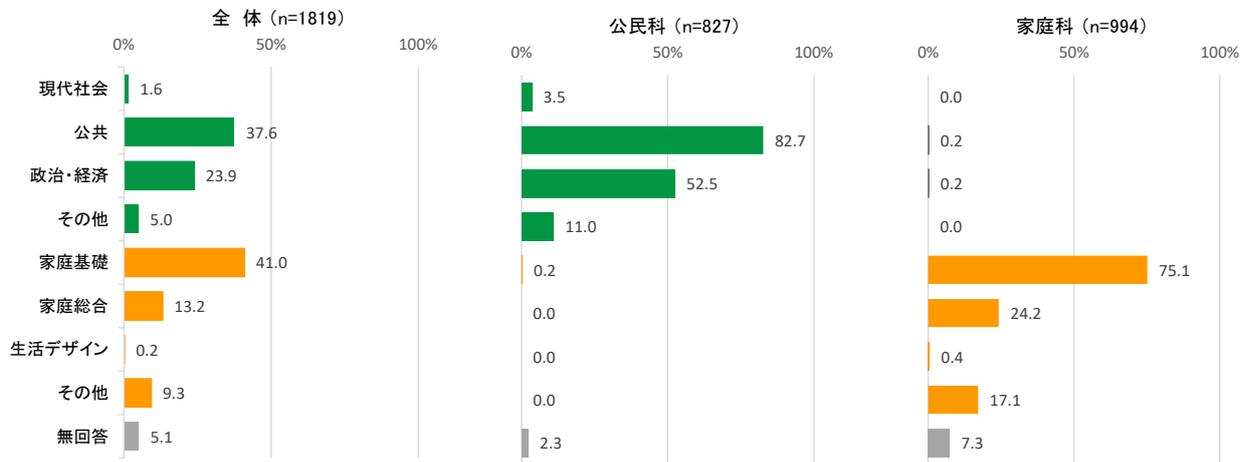
各項目はパーセント表示

		n数	公民科	家庭科	その他の教科
全 体		1819	45.5	54.6	3.1
担 当 教 科	公民科	827	100.0	0.2	5.0
	家庭科	994	0.2	100.0	1.5
	その他の教科	56	73.2	26.8	100.0

F4-1. 担当科目

科目別でみると、公民科は「公共」が 82.7%と最も高く、次いで「政治・経済」が 52.5%と続く。家庭科は「家庭基礎」が 75.1%と最も高い。

図表 5. 担当科目 <複数回答>



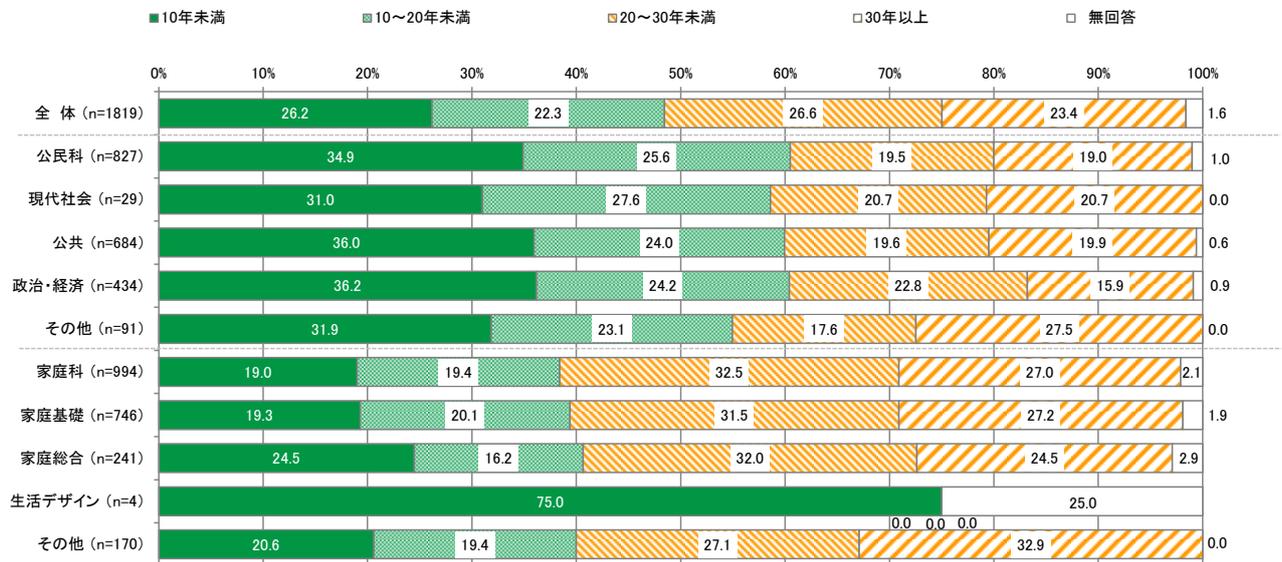
各項目はパーセント表示

		n数	現代社会	公共	政治・経済	その他	家庭基礎	家庭総合	生活デザイン	その他	無回答
全体		1819	1.6	37.6	23.9	5.0	41.0	13.2	0.2	9.3	5.1
担当教科・科目	公民科	827	3.5	82.7	52.5	11.0	0.2	-	-	-	2.3
	現代社会	29	100.0	82.8	75.9	17.2	-	-	-	-	-
	公共	684	3.5	100.0	49.3	9.1	0.3	-	-	-	-
	政治・経済	434	5.1	77.6	100.0	8.8	0.5	-	-	-	-
	その他	91	5.5	68.1	41.8	100.0	-	-	-	-	-
	家庭科	994	-	0.2	0.2	-	75.1	24.2	0.4	17.1	7.3
	家庭基礎	746	-	0.3	0.3	-	100.0	10.6	0.4	17.2	-
	家庭総合	241	-	-	-	-	32.8	100.0	1.2	20.7	-
生活デザイン	4	-	-	-	-	75.0	75.0	100.0	-	-	
その他	170	-	-	-	-	75.3	29.4	-	100.0	-	

F5. 教職員歴

教職員歴は、「20～30年未満」が26.6%と最も高く、次いで「10年未満」が26.2%となっている。

図表 6. 教職員歴 <単一回答>



Ⅲ. 調査結果

1. 金融経済教育に関する教育の実施状況について

問 1. 令和 6 年度において、金融経済教育を実施(予定含む)していますか。

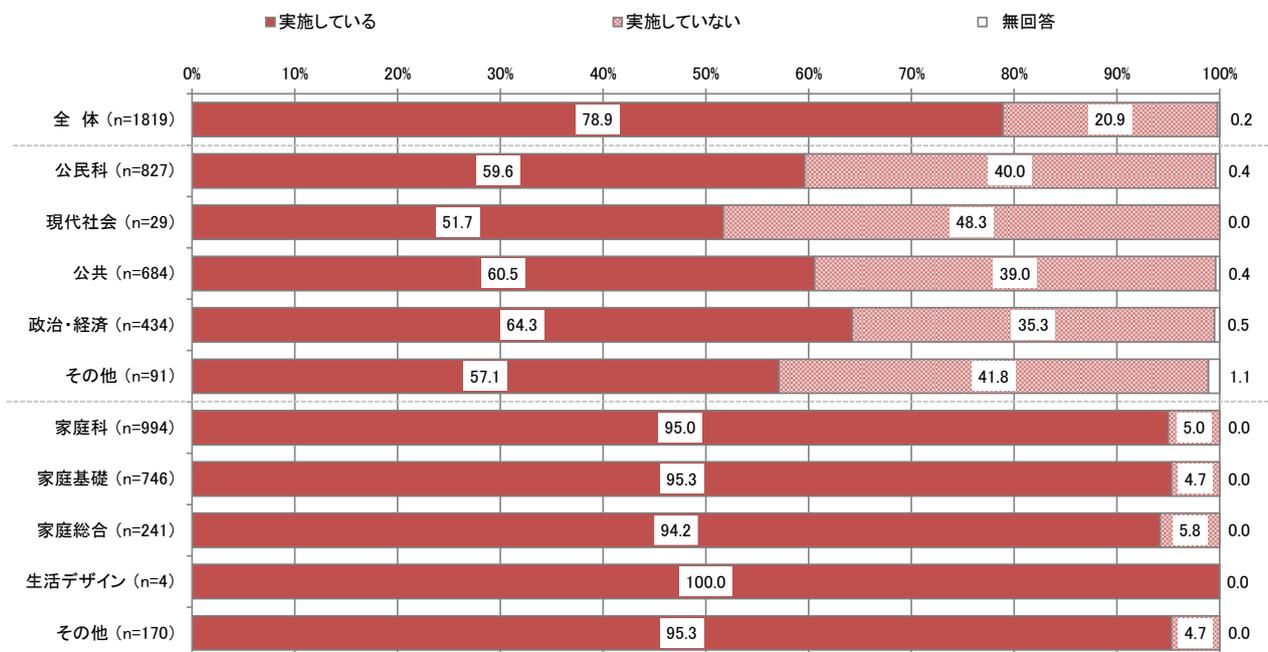
(1) 全体

金融経済教育を「実施している」と回答した割合は、全体で 78.9%となっており、8 割程度を占めている。

(2) 担当教科・科目別

教科別でみると、金融経済教育を「実施している」と回答した割合は、公民科では 59.6%、家庭科では 95.0%となっており、家庭科の方が公民科に比べて 35.4 ポイント高いことがわかる。科目別では、公民科の科目ではいずれも実施率が 5~6 割程度に対し、家庭科の科目では 9 割以上が「実施している」と回答している。

図表 7. 金融経済教育の実施有無 <単一回答>



問 1-1. 実施(予定含む)している場合、どのような教育を実施しているかお聞かせください。

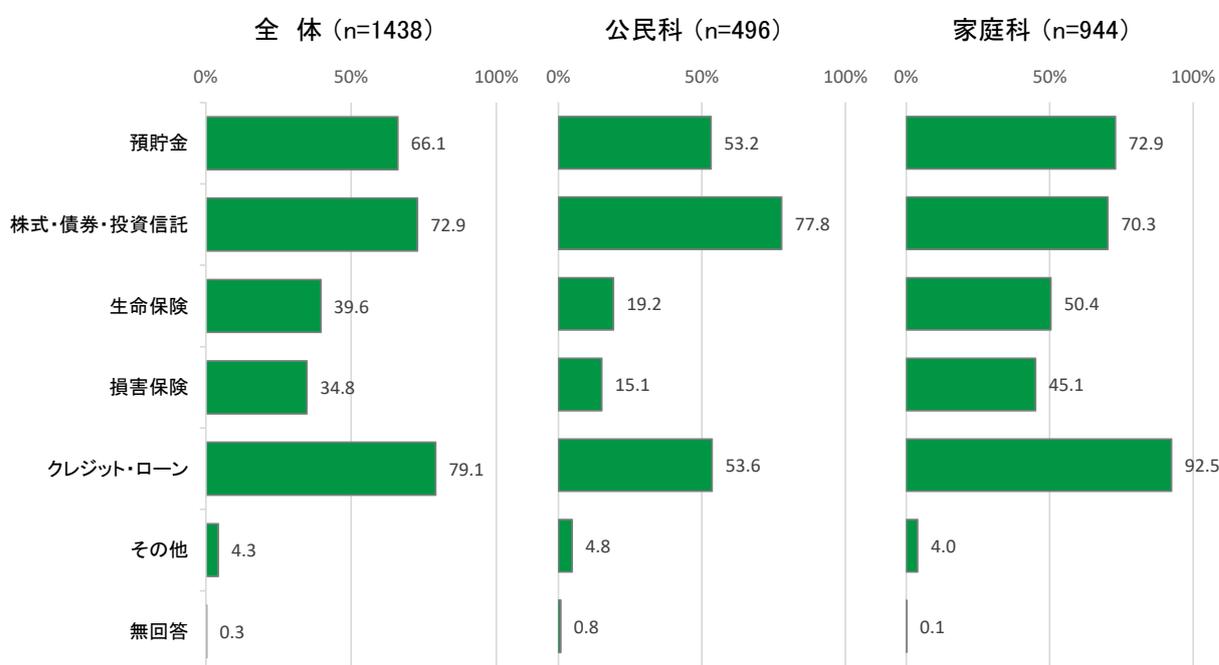
(1) 全体

金融経済教育を実施している場合、実施している教育の内容として、「クレジット・ローン」が 79.1%と最も高く、次いで「株式・債券・投資信託」が 72.9%と続く。

(2) 担当教科・科目別

教科別でみると、公民科では「株式・債券・投資信託」が 77.8%と最も高く、次いで「クレジット・ローン」が 53.6%である。家庭科では、「クレジット・ローン」が 92.5%と最も高く、「預貯金」が 72.9%と続いている。また、「クレジット・ローン」において公民科と家庭科で比較すると、38.9 ポイントの差がみられ、家庭科の方が、割合が高くなっている。

図表 8. 金融経済教育に関する授業の内容 <複数回答>



各項目はパーセント表示

		n数	預貯金	株式・債券・投資信託	生命保険	損害保険	クレジット・ローン	その他	無回答
全体		1438	66.1	72.9	39.6	34.8	79.1	4.3	0.3
担当教科・科目	公民科	496	53.2	77.8	19.2	15.1	53.6	4.8	0.8
	現代社会	15	33.3	60.0	20.0	6.7	33.3	13.3	-
	公共	417	52.5	77.9	19.9	15.3	54.0	4.6	0.7
	政治・経済	281	53.7	83.3	21.4	16.4	53.0	5.0	0.7
	その他	53	58.5	81.1	18.9	18.9	62.3	3.8	1.9
	家庭科	944	72.9	70.3	50.4	45.1	92.5	4.0	0.1
	家庭基礎	711	72.4	70.6	51.6	45.6	92.4	4.2	-
	家庭総合	227	73.1	68.3	45.4	41.9	93.0	5.7	-
	生活デザイン	4	100.0	75.0	50.0	25.0	100.0	-	-
その他	162	73.5	61.7	52.5	45.1	92.0	8.0	-	

問 2. 令和 6 年度において、「生活におけるリスク」に関する教育^(*)を実施(予定含む)していますか。

*1 本調査における「生活におけるリスク」とは、事故、病気、失業や災害などの生活上直面するリスクのことを指します。

(1) 全体

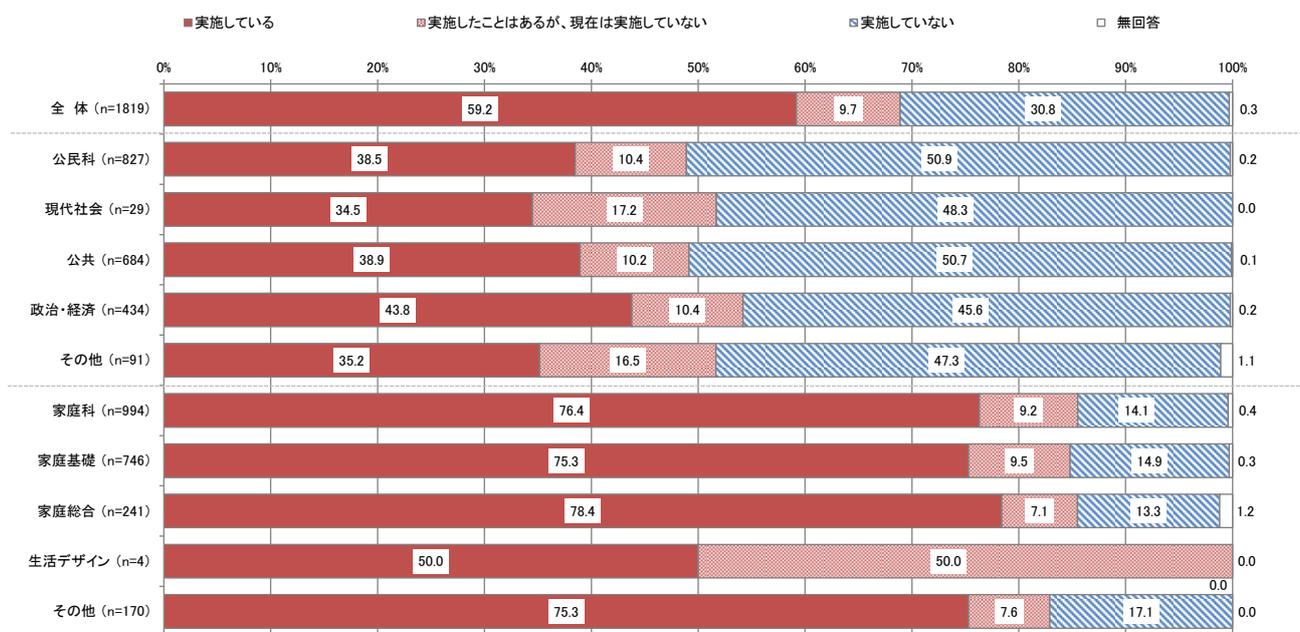
「生活におけるリスク」に関する教育を「実施している」と回答した割合は、59.2%と 6 割程度を占めている。一方で、「実施していない」と回答した割合は 30.8%と 3 割を占める。

(2) 担当教科・科目別

教科別で見ると、公民科では「実施している」と回答した割合が 38.5%に対し、家庭科では 76.4%と 37.9 ポイントの差がみられる。

科目別で見ると、公民科のすべての科目で「実施していない」という回答が 50%程度であるが、家庭科の生活デザインを除いた科目では 15%程度が「実施していない」と回答しており、公民科の科目と家庭科の科目では実施率に差がみられた。

図表 9. 「生活におけるリスク」に関する教育の実施有無 <単一回答>



問 3. 授業で「生活におけるリスク」に関する教育について、どのようにお考えですか。

(1) 全体

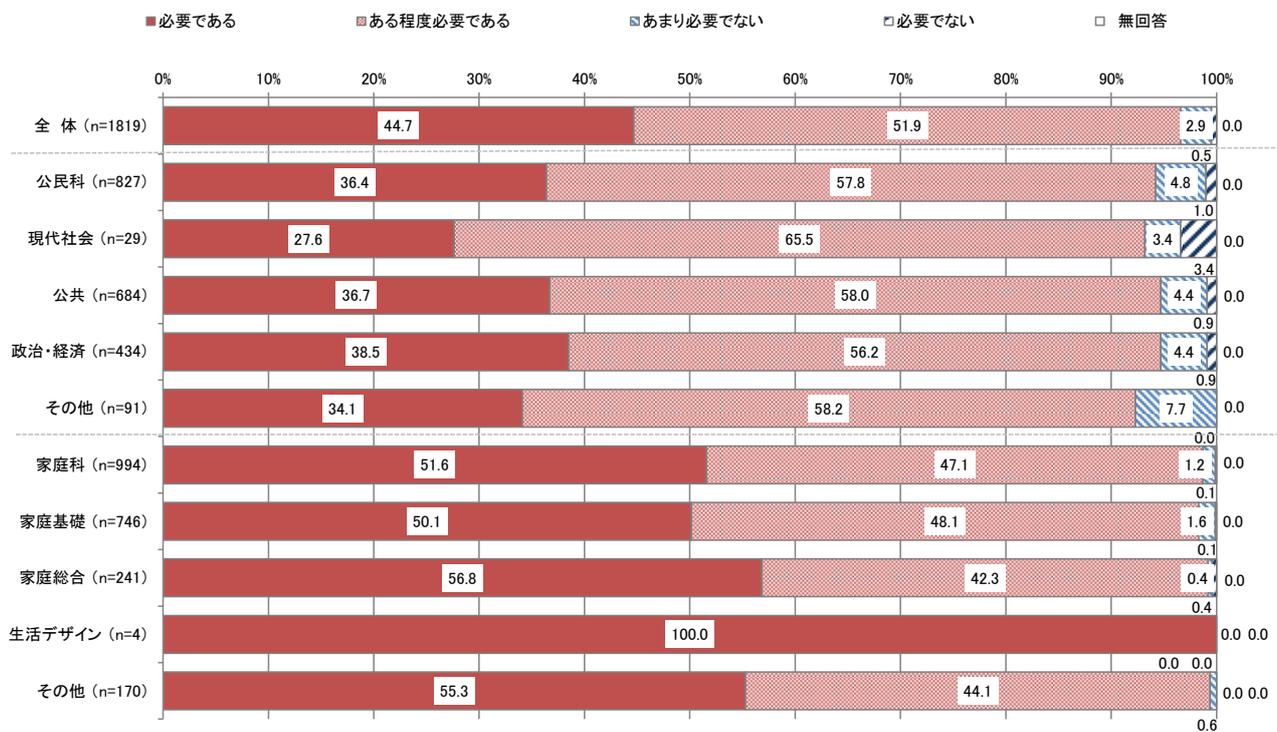
「生活におけるリスク」に関する教育の授業の必要性について、「必要である」が44.7%、「ある程度必要である」が51.9%となっており、必要と感じている割合(「必要である」+「ある程度必要である」)は96.6%を占める。

(2) 担当教科・科目別

教科別で見ると、公民科では「必要である」と回答した割合が36.4%に対し、家庭科では51.6%と過半数を占めている。

科目別で見ると、9割以上が必要性を感じている一方で、不要と感じている割合(「あまり必要でない」+「必要でない」)について、公民科はすべての科目で5%程度であるのに対し、家庭科はすべての科目で2%未満である。

図表 10. 「生活におけるリスク」に関する授業の必要性 <単一回答>



2. リスクや損害保険に関する理解・認識について

問 4. 生徒はリスクや損害保険に関する以下の事項について理解・認識があるとお考えですか。

(1) 全体

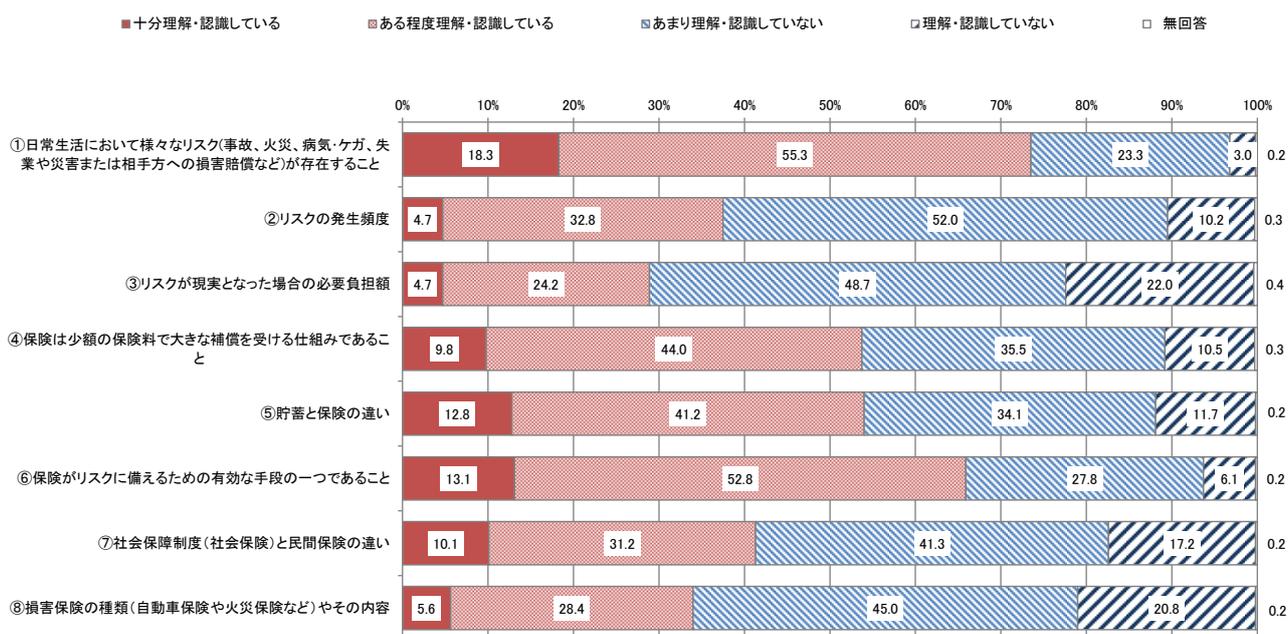
リスクや損害保険に関する生徒の理解や認識の度合いについて、「①日常生活において様々なリスク(事故、火災、病気・ケガ、失業や災害または相手方への損害賠償など)が存在すること」を理解・認識している(「十分理解・認識している」+「ある程度理解・認識している」)割合が 73.6%と最も高く、次いで「⑥保険がリスクに備えるための有効な手段の一つであること」を理解・認識している割合が 65.9%となっている。

(2) 担当教科別

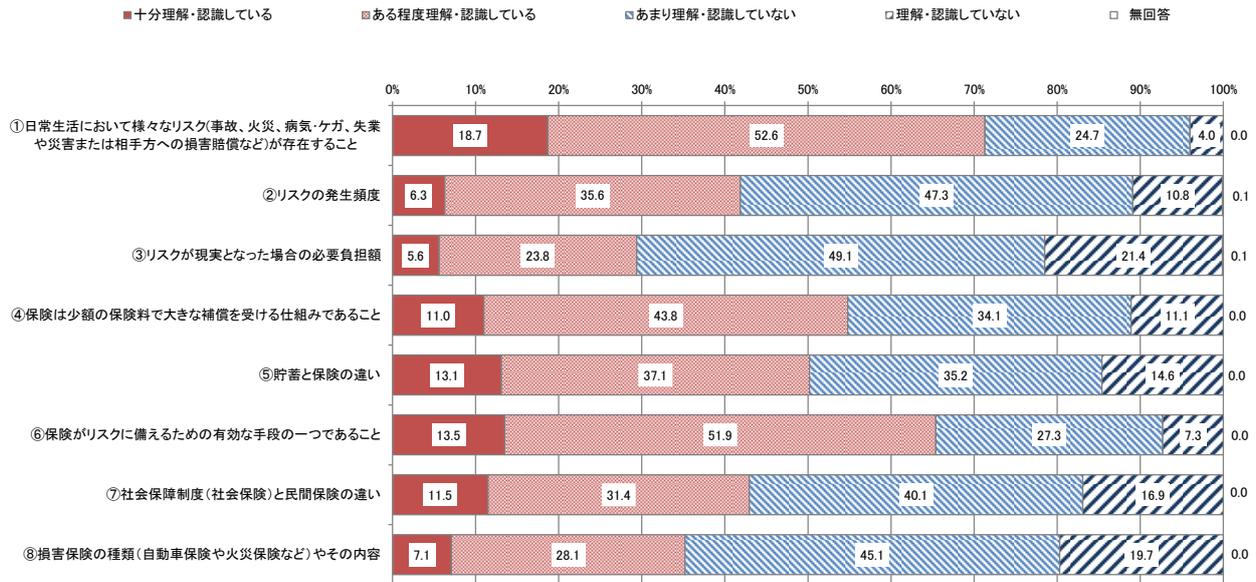
教科別でみると、「②リスクの発生頻度」について理解・認識している割合(「十分理解・認識している」+「ある程度理解・認識している」)は、公民科では 41.9%に対して、家庭科では 33.8%となっており 8.1 ポイントの差がみられる。

図表 11. 生徒のリスクや損害保険に関する理解・認識の度合い＜単一回答＞

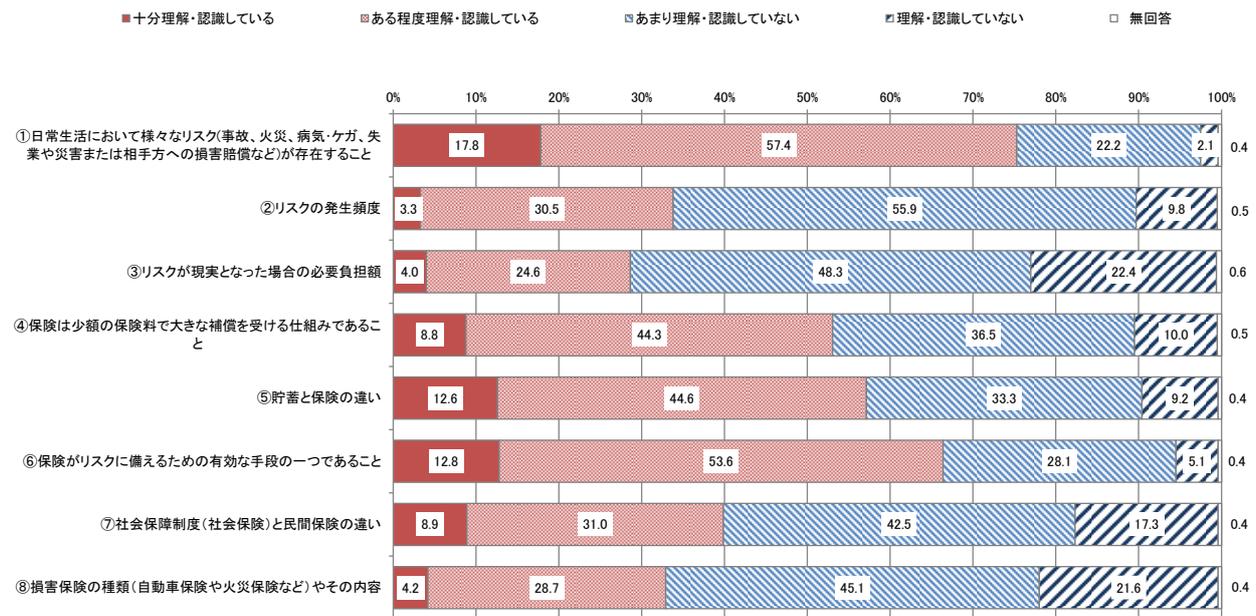
【全体】(n=1819)



【公民科】(n=827)



【家庭科】(n=994)



3. 損害保険に関する教育の実施状況について

問 5. 令和 6 年度において、損害保険に関する教育^(*2)を実施(予定含む)していますか。

*2 本調査における損害保険に関する教育・授業とは、「生活におけるリスク」への経済的な備えとして損害保険があることやその損害保険の内容について教育または授業を行うことを指します。

(1) 全体

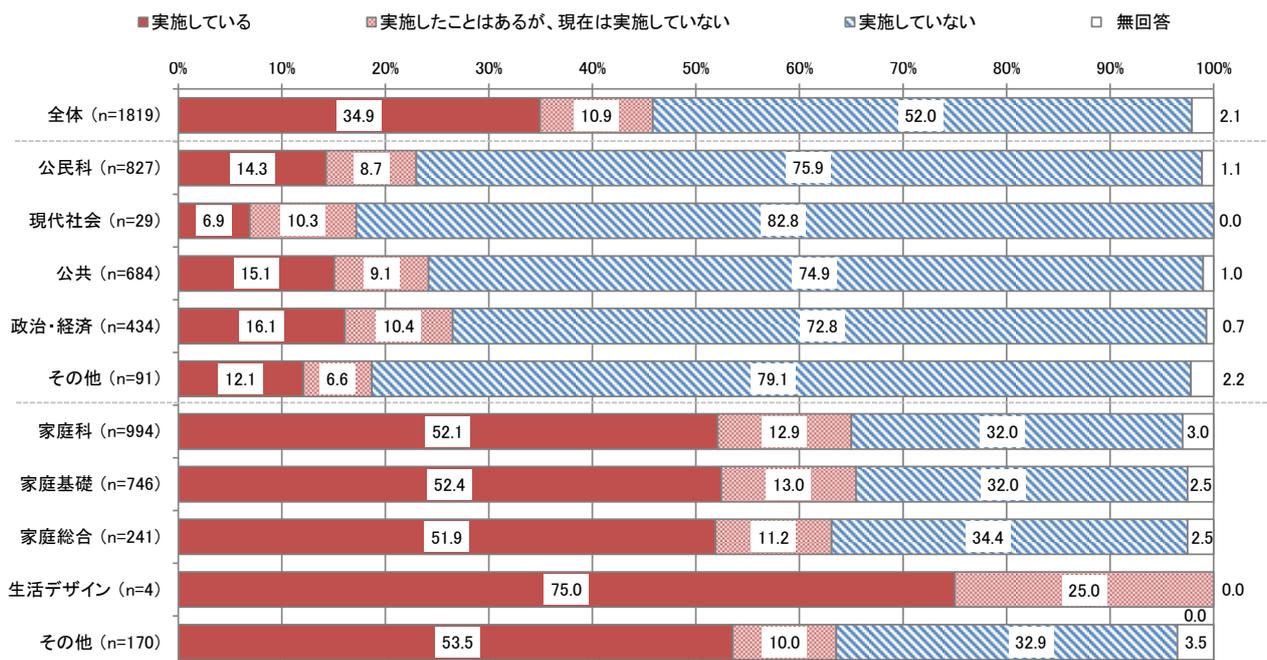
全体でみると、損害保険に関する教育について「実施していない」と回答した割合は 52.0%となっている。「実施したことはあるが、現在は実施していない」(10.9%)の回答を含めると、6 割以上(62.9%)が現在、損害保険に関する教育を実施していないことが分かる。

(2) 担当教科・科目別

教科別でみると、公民科では「実施していない」と回答した割合が 75.9%である一方で、家庭科では 32.0%となっていることから、公民科の方が実施率は低い。

科目別でみると、「実施している」と回答した割合について、公民科のすべての科目では 2 割未満であるが、家庭科のすべての科目で 5 割以上であることから、家庭科の方が実施されている割合が高いといえる。

図表 12. 損害保険に関する教育の実施有無 <単一回答>



問 5-1. 損害保険に関する授業はどのような内容ですか。

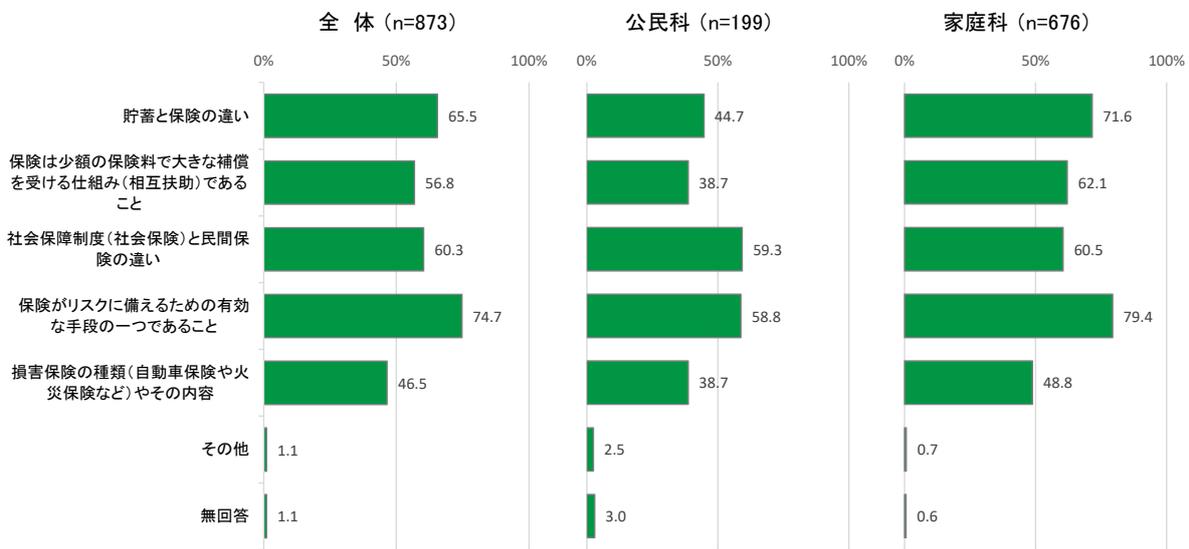
(1) 全体

問 5 において「損害保険に関する教育を実施している・実施したことはある」と回答した方に対し、どのような授業内容であるかたずねたところ、「保険がリスクに備えるための有効な手段の一つであること」が 74.7%と最も高い。次いで「貯蓄と保険の違い」が 65.5%、「社会保険制度(社会保険)と民間保険の違い」が 60.3%と続く。

(2) 担当教科・科目別

教科別でみると、公民科では「社会保険制度(社会保険)と民間保険の違い」が 59.3%と最も高く、家庭科では「保険がリスクに備えるための有効な手段の一つであること」が 79.4%と最も高い。また、「保険がリスクに備えるための有効な手段の一つであること」について、公民科と家庭科を比較すると、家庭科の方が 20.6 ポイント高くなっている。

図表 13. 損害保険に関する授業の内容 <複数回答>



各項目はパーセント表示

	n数	貯蓄と保険の違い	保険は少額の保険料で大きな補償を受ける仕組み(相互扶助)であること	社会保険制度(社会保険)と民間保険の違い	保険がリスクに備えるための有効な手段の一つであること	損害保険の種類(自動車保険や火災保険など)やその内容	その他	無回答	
									全体
全体	873	65.5	56.8	60.3	74.7	46.5	1.1	1.1	
担当教科・科目	公民科	199	44.7	38.7	59.3	58.8	38.7	2.5	3.0
	現代社会	5	40.0	60.0	60.0	20.0	20.0	-	-
	公共	172	44.8	39.5	60.5	57.0	39.0	2.9	2.3
	政治・経済	118	46.6	43.2	63.6	69.5	38.1	1.7	1.7
	その他	19	63.2	52.6	78.9	63.2	42.1	-	5.3
	家庭科	676	71.6	62.1	60.5	79.4	48.8	0.7	0.6
	家庭基礎	507	72.4	63.5	60.4	77.7	49.3	1.0	0.6
	家庭総合	158	69.6	57.6	62.7	82.3	48.1	0.6	-
生活デザイン	4	75.0	75.0	50.0	100.0	50.0	-	-	
その他	114	73.7	64.9	63.2	79.8	50.0	0.9	-	

問 5-2. 損害保険に関する年間の授業実施時間はどの程度ですか。学年ごとにご回答ください。

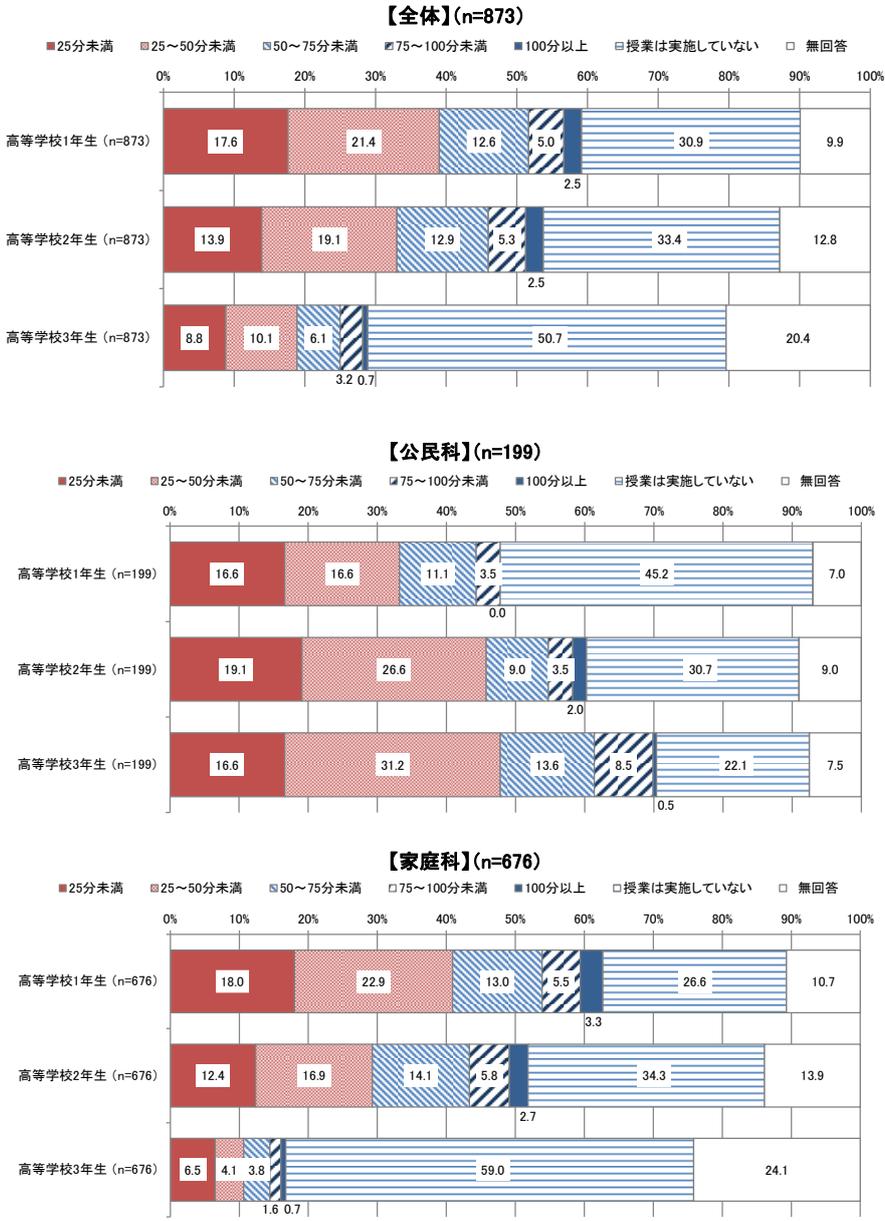
(1) 全体

問 5 において「損害保険に関する教育を実施している・実施したことはある」と回答した方に対し、年間の授業実施時間がどの程度かたずねたところ、「授業は実施していない」を除き、各学年で「25～50 分未満」(高等学校 1 年生:21.4%、高等学校 2 年生:19.1%、高等学校 3 年生:10.1%)が最も高くなっている。

(2) 担当教科別

教科別でみると、「25～50 分未満」と回答した割合について、公民科では高等学校 3 年生 (31.2%) が最も高くなっているが、家庭科では高等学校 1 年生 (22.9%) が最も高くなっている。

図表 14. 損害保険に関する各学年の年間の授業実施時間 <単一回答>



問 5-3. 損害保険に関する授業を実施している場合、どの単元で実施していますか。

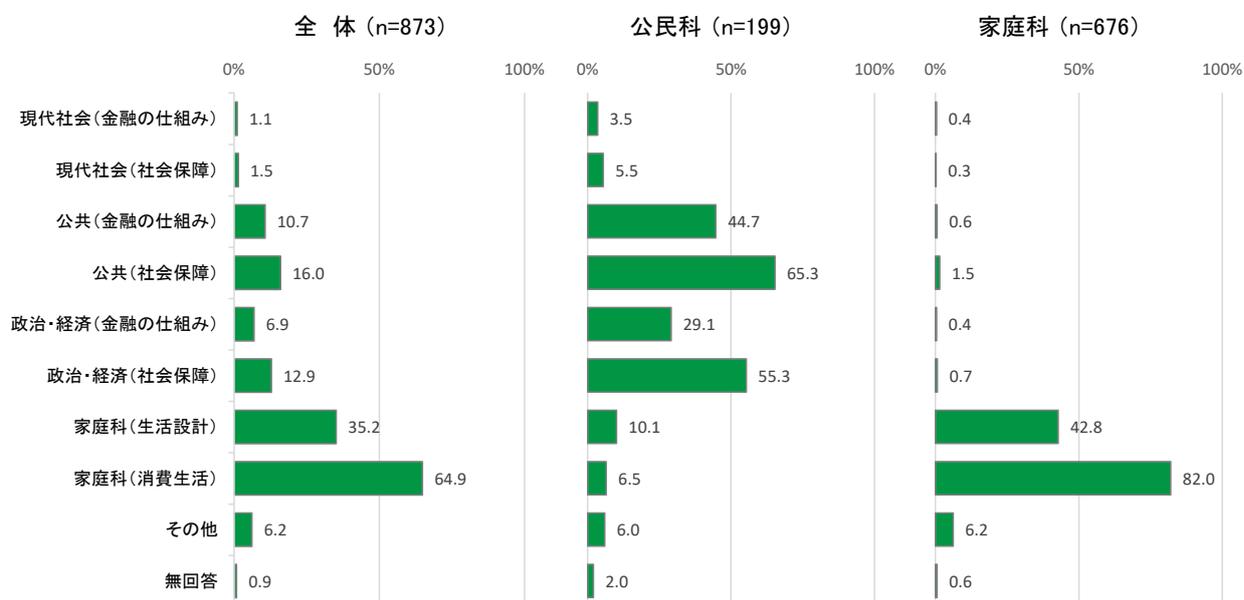
(1) 全体

問 5 において「損害保険に関する教育を実施している・実施したことはある」と回答した方に対し、どの単元で損害保険に関する授業を実施しているかたずねたところ、「家庭科(消費生活)」が64.9%と最も高い。次いで、「家庭科(生活設計)」が35.2%、「公共(社会保障)」が16.0%と続く。

(2) 担当教科・科目別

教科別でみると、公民科では「公共(社会保障)」が65.3%と最も高く、次いで「政治・経済(社会保障)」が55.3%となっており、家庭科では「家庭科(消費生活)」が82.0%と最も高く、次いで「家庭科(生活設計)」が42.8%と続く。

図表 15. 損害保険に関する授業を実施している単元 <複数回答>



各項目はパーセント表示

	n数	現代社会	現代社会	公共(金	公共(社	政治・経	政治・経	家庭科	家庭科	その他	無回答	
		(金融の	(社会保	融の仕組	会保障)	済(金融	済(社会	(生活設	(消費生			
全 体	873	1.1	1.5	10.7	16.0	6.9	12.9	35.2	64.9	6.2	0.9	
担当教科・科目	公民科	199	3.5	5.5	44.7	65.3	29.1	55.3	10.1	6.5	6.0	2.0
	現代社会	5	20.0	60.0	20.0	80.0	20.0	100.0	-	-	-	-
	公共	172	4.1	5.8	48.8	69.8	27.9	52.9	8.1	5.2	4.7	1.7
	政治・経済	118	2.5	6.8	39.0	63.6	41.5	79.7	11.9	5.1	4.2	0.8
	その他	19	-	-	42.1	57.9	31.6	42.1	10.5	15.8	15.8	5.3
	家庭科	676	0.4	0.3	0.6	1.5	0.4	0.7	42.8	82.0	6.2	0.6
	家庭基礎	507	0.4	0.2	0.6	1.8	0.6	1.0	43.2	82.6	5.7	0.6
	家庭総合	158	0.6	-	0.6	-	-	-	38.6	86.1	6.3	-
生活デザイン	4	25.0	-	-	-	-	-	25.0	75.0	25.0	-	
その他	114	-	-	1.8	3.5	-	-	44.7	87.7	13.2	0.9	

問 6. 損害保険に関する授業を実施する際に課題と感ずることはありますか。

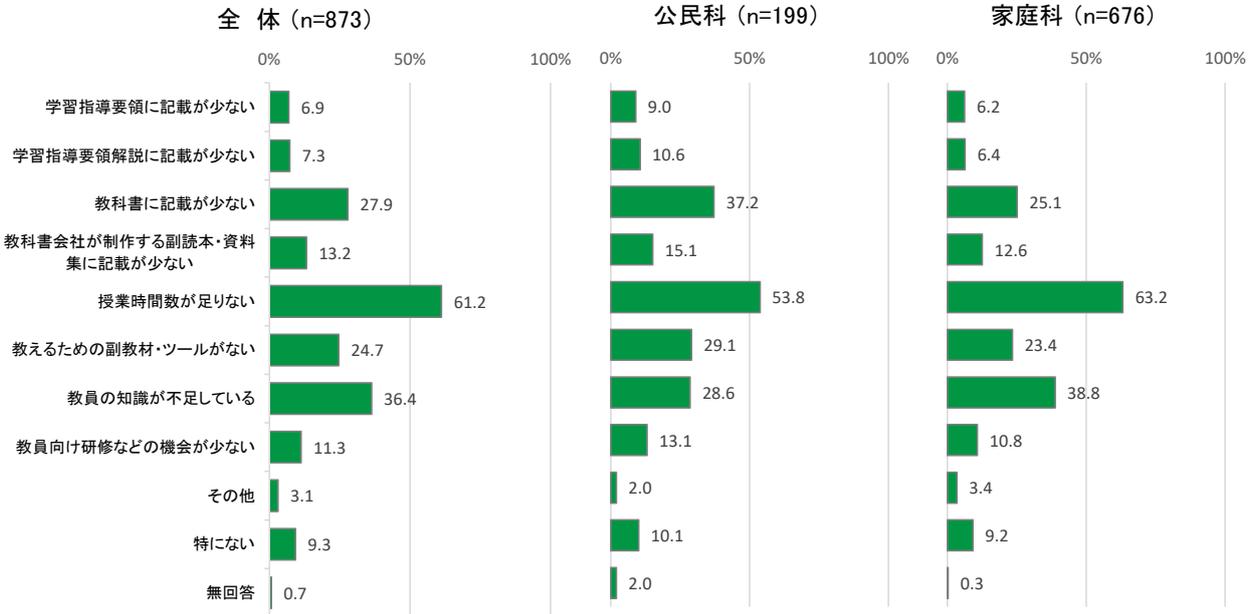
(1) 全体

問 5 において「損害保険に関する教育を実施している・実施したことはある」と回答した方に対し、授業を実施する際の課題についてたずねたところ、「授業時間数が足りない」が 61.2%と最も高く、次いで「教員の知識が不足している」が 36.4%、「教科書に記載が少ない」が 27.9%と続く。

(2) 担当教科・科目別

教科別で見ると、「授業時間数が足りない」と回答した割合は、公民科(53.8%)と家庭科(63.2%)の両方で最も高くなっているが、次いで公民科では「教科書に記載が少ない」が 37.2%、家庭科では「教員の知識が不足している」が 38.8%と異なっている。

図表 16. 損害保険に関する授業実施の課題 <複数回答>



各項目はパーセント表示

		n数	学習指導要領に記載が少ない	学習指導要領解説に記載が少ない	教科書に記載が少ない	教科書会社が制作する副読本・資料集に記載が少ない	授業時間数が足りない	教えるための副教材・ツールがない	教員の知識が不足している	教員向け研修などの機会が少ない	その他	特になし	無回答
全体		873	6.9	7.3	27.9	13.2	61.2	24.7	36.4	11.3	3.1	9.3	0.7
担当教科・科目	公民科	199	9.0	10.6	37.2	15.1	53.8	29.1	28.6	13.1	2.0	10.1	2.0
	現代社会	5	40.0	20.0	60.0	20.0	60.0	-	20.0	-	-	-	-
	公共	172	8.7	9.9	36.6	15.7	52.3	30.8	30.2	13.4	2.3	9.9	1.7
	政治・経済	118	10.2	13.6	36.4	11.9	58.5	27.1	29.7	13.6	1.7	9.3	0.8
	その他	19	10.5	10.5	47.4	21.1	57.9	42.1	31.6	21.1	-	5.3	5.3
	家庭科	676	6.2	6.4	25.1	12.6	63.2	23.4	38.8	10.8	3.4	9.2	0.3
	家庭基礎	507	6.3	6.1	25.8	13.0	69.0	22.3	37.9	10.3	3.7	8.7	0.2
	家庭総合	158	6.3	6.3	27.8	12.7	47.5	33.5	42.4	12.7	2.5	11.4	-
生活デザイン	4	25.0	25.0	25.0	-	75.0	-	25.0	25.0	-	-	-	
その他	114	5.3	3.5	17.5	7.9	65.8	19.3	45.6	19.3	3.5	9.6	-	

問 7-1. 損害保険に関する授業を行うにあたって、以下の教材は十分な内容が記載されていると思いますか。最も授業で損害保険を取扱う時間の長い教科についてお答えください。

①(教科書)

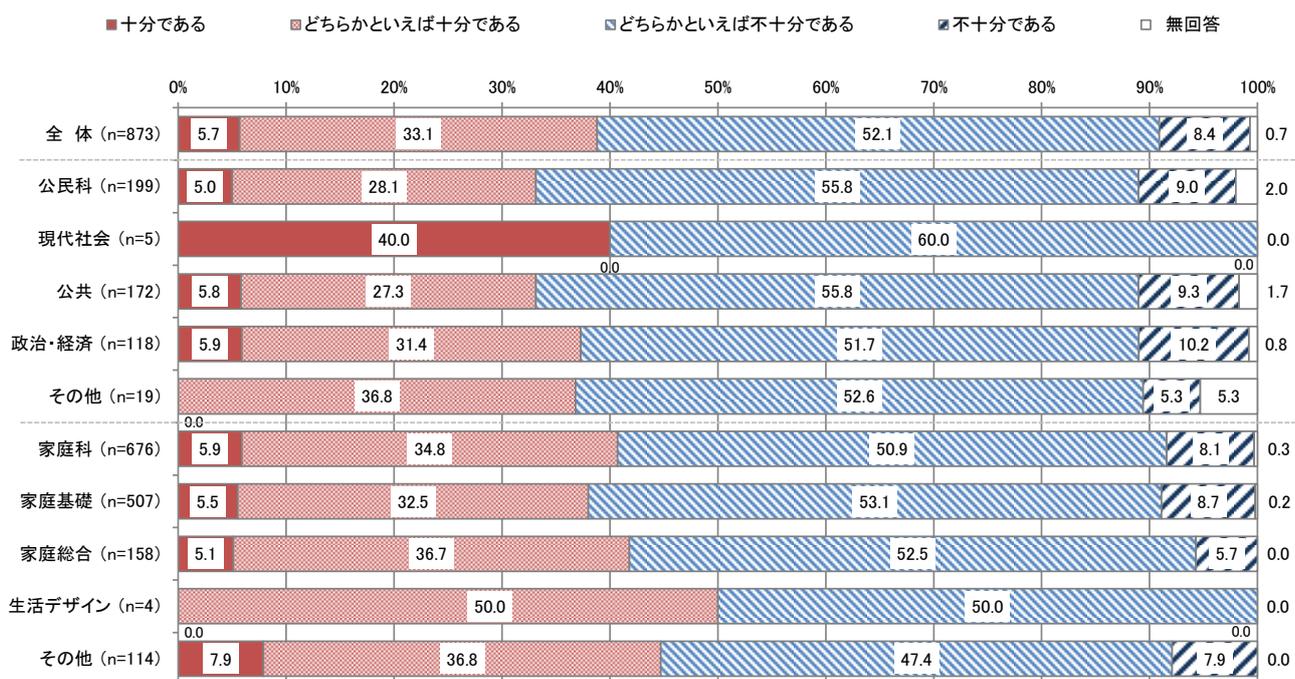
(1) 全体

問 5 において「損害保険に関する教育を実施している・実施したことはある」と回答した方に対し、教科書について十分な内容が記載されているかたずねたところ、全体では「どちらかといえば不十分である」が 52.1%となっており、「不十分である」の 8.4%を含めると、内容が不十分と回答した割合は 60.5%を占める。

(2) 担当教科・科目別

教科別で見ると、公民科で不十分と感じている(「どちらかといえば不十分である」+「不十分である」)は 64.8%であり、家庭科で不十分と感じている(「どちらかといえば不十分である」+「不十分である」)は 59.0%であることから、いずれも6割程度であることがわかり、教科による大きな差はみられない。

図表 17. 損害保険に関する授業で使用する教材内容(教科書) <単一回答>



問 7-2. 損害保険に関する授業を行うにあたって、以下の教材は十分な内容が記載されていると思いますか。最も授業で損害保険を取扱う時間の長い教科についてお答えください。

②(教科書会社が制作する副読本・資料集)

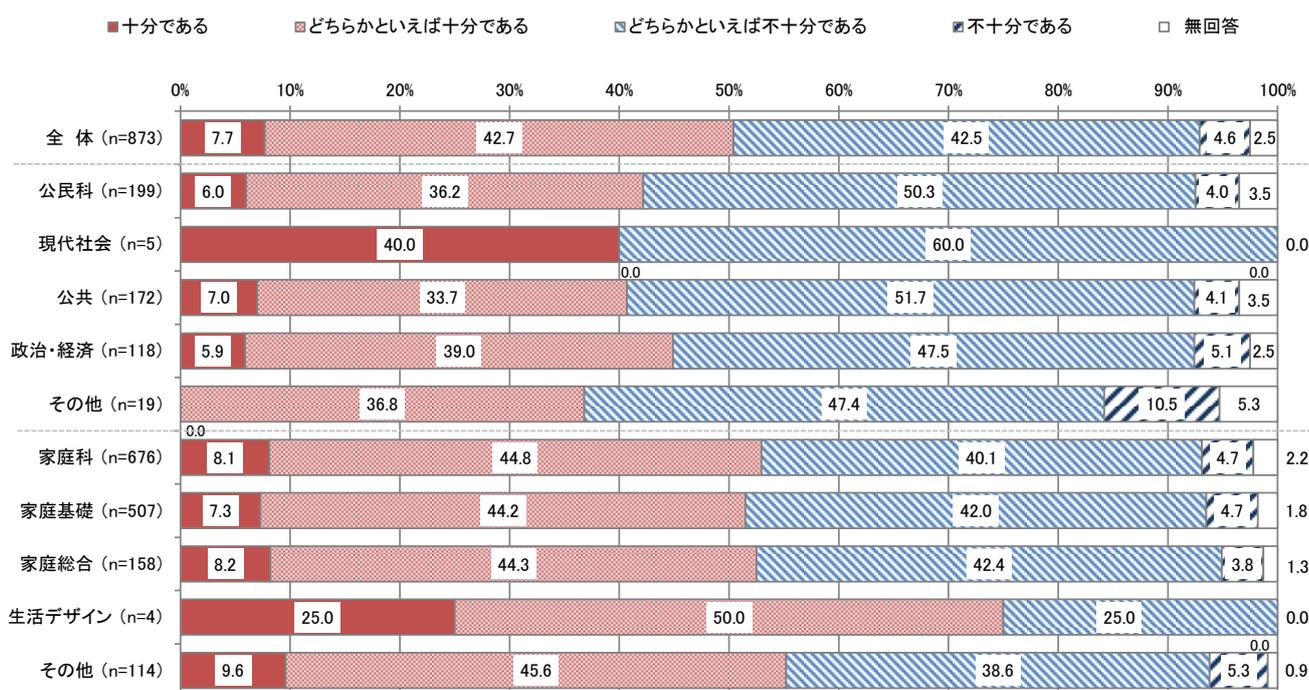
(1) 全体

問 5 において「損害保険に関する教育を実施している・実施したことはある」と回答した方に対し、教科書会社が制作する副読本・資料集について十分な内容が記載されているかたずねたところ、十分と感じている(「十分である」+「どちらかといえば十分である」)が 50.4%、不十分と感じている(「どちらかといえば不十分である」+「不十分である」)が 47.1%と、ほぼ同じであり、意見が二極化していることが窺える。

(2) 担当教科・科目別

教科別でみると、公民科では不十分と感じている(「どちらかといえば不十分である」+「不十分である」)は 54.3%であるのに対し、家庭科では 44.8%となっており、9.5 ポイントの差がみられる。

図表 18. 損害保険に関する授業で使用する教材(教科書会社が制作する副読本・資料集) <単一回答>



問 8. 損害保険に関する教育を現在実施していない、または実施したことがない理由をお聞かせください。

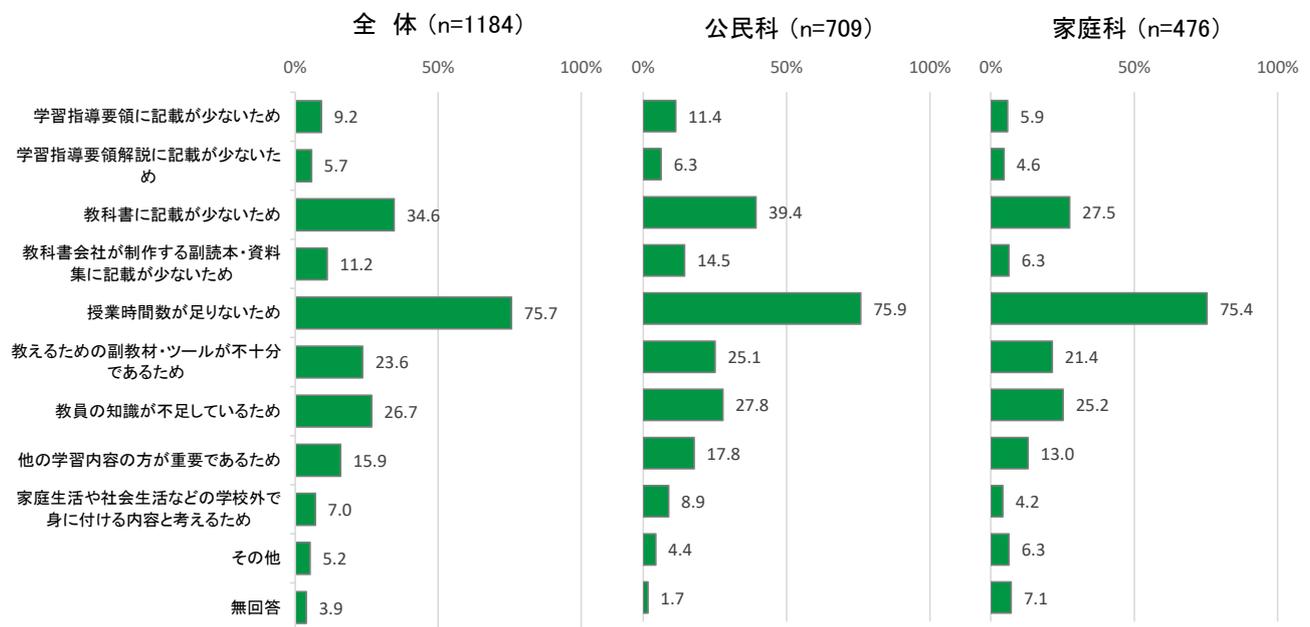
(1) 全体

問 5 において「損害保険に関する教育を実施したことはあるが、現在は実施していない・実施していない」と回答した方に対し、実施していない理由についてたずねたところ、「授業時間数が足りないため」が 75.7%と最も高く、次いで「教科書に記載が少ないため」が 34.6%、「教員の知識が不足しているため」が 26.7%と続く。

(2) 担当教科・科目別

教科別で見ると、「授業時間数が足りないため」が公民科(75.9%)と家庭科(75.4%)で最も高い。次いで兩科目とも「教科書に記載が少ないため」、「教員の知識が不足しているため」と続く。

図表 19. 損害保険に関する教育を現在実施していない、または実施しない理由 <複数回答>



各項目はパーセント表示

	n数	学習指導要領に記載が少ないため	学習指導要領解説に記載が少ないため	教科書に記載が少ないため	教科書会社が制作する副読本・資料集に記載が少ないため	授業時間数が足りないため	教えるための副教材・ツールが不十分であるため	教員の知識が不足しているため	他の学習内容の方が重要であるため	家庭生活や社会生活などの学校外で身に付ける内容と考えるため	その他	無回答	
全体	1184	9.2	5.7	34.6	11.2	75.7	23.6	26.7	15.9	7.0	5.2	3.9	
担当教科・科目	公民科	709	11.4	6.3	39.4	14.5	75.9	25.1	27.8	17.8	8.9	4.4	1.7
	現代社会	27	3.7	3.7	22.2	11.1	85.2	22.2	18.5	7.4	7.4	11.1	-
	公共	581	11.4	6.9	40.8	15.0	76.2	25.1	27.2	17.7	8.4	4.5	2.1
	政治・経済	364	11.5	6.6	40.7	17.0	76.6	25.5	25.8	16.5	9.6	4.1	1.4
	その他	80	10.0	5.0	38.8	13.8	76.3	27.5	32.5	16.3	15.0	10.0	1.3
	家庭科	476	5.9	4.6	27.5	6.3	75.4	21.4	25.2	13.0	4.2	6.3	7.1
	家庭基礎	355	6.5	5.1	29.9	7.0	77.5	21.7	26.5	14.1	3.9	4.5	5.6
	家庭総合	116	4.3	0.9	20.7	5.2	73.3	19.8	20.7	12.1	4.3	12.1	7.8
	生活デザイン	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
その他	79	7.6	5.1	22.8	11.4	72.2	19.0	32.9	15.2	3.8	11.4	10.1	

4. 今後の損害保険に関する教育について

問 9. 授業で損害保険に関する教育を行うことについてどのようにお考えですか。

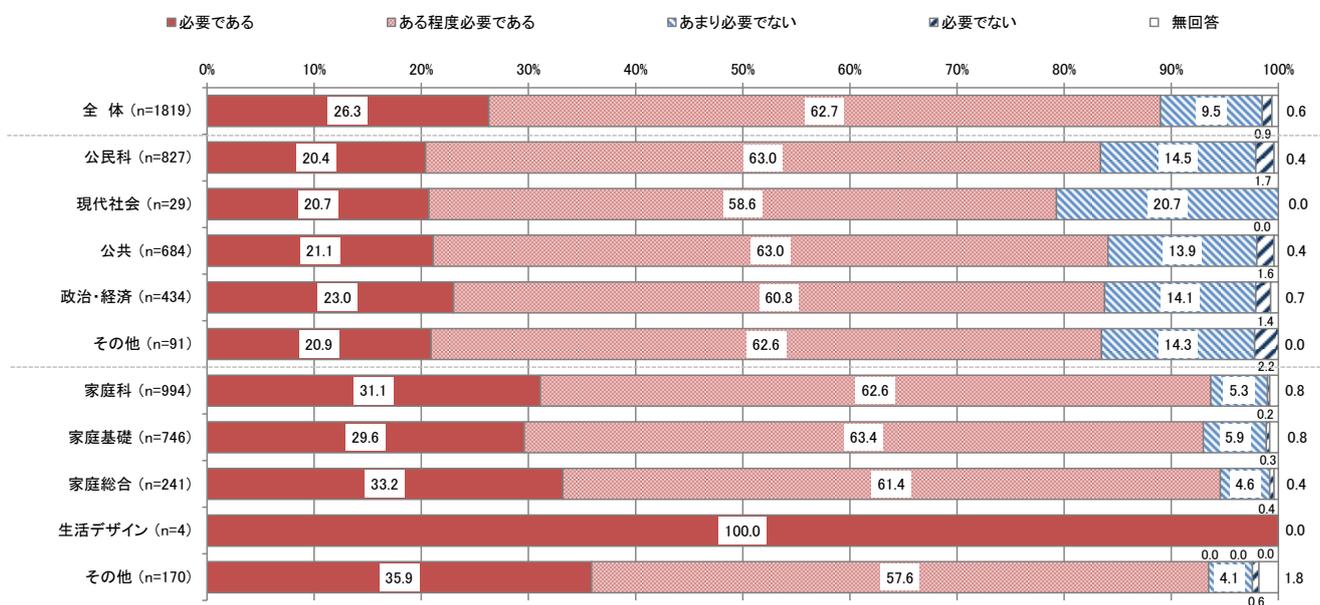
(1) 全体

損害保険教育について、必要と感じている(「必要である」+「ある程度必要である」)と回答した割合は 89.0% であり、9 割程度が必要であると考えていることが窺える。

(2) 担当教科・科目別

教科別でみると、必要と感じている(「必要である」+「ある程度必要である」)と回答した割合は、公民科では 83.4%、家庭科では 93.7%となっている。

図表 20. 授業で損害保険に関する教育を行うことの必要性 <単一回答>



問 9-1. 損害保険に関する教育が必要と考える理由をお聞かせください。

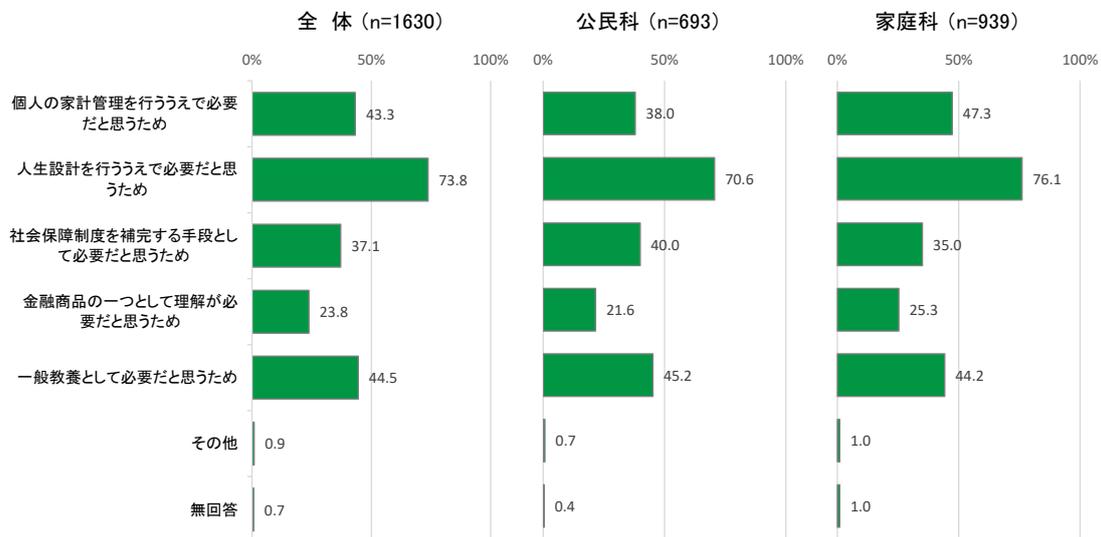
(1) 全体

問 9 において「損害保険に関する教育が必要である、ある程度必要である」と回答した方に対し、必要と考える理由をたずねたところ、「人生設計を行ううえで必要だと思うため」が 73.8%と最も高く、次いで「一般教養として必要だと思うため」が 44.5%、「個人の家計管理を行ううえで必要だと思うため」が 43.3%と続く。

(2) 担当教科・科目別

教科別でみると、公民科と家庭科のいずれも「人生設計を行ううえで必要だと思うため」が最も高く、次いで公民科では「一般教養として必要だと思うため」が 45.2%、家庭科では「個人の家計管理を行ううえで必要だと思うため」が 47.3%である。また、「個人の家計管理を行ううえで必要だと思うため」について、公民科では 38.0%であるが、家庭科では 47.3%であり、9.3 ポイントの差がみられる。

図表 21. 損害保険に関する教育が必要と考える理由 <複数回答>



各項目はパーセント表示

	n数	個人の家計管理を行ううえで必要だと思うため	人生設計を行ううえで必要だと思うため	社会保障制度を補完する手段として必要だと思うため	金融商品の一つとして理解が必要だと思うため	一般教養として必要だと思うため	その他	無回答	
全体	1630	43.3	73.8	37.1	23.8	44.5	0.9	0.7	
担当教科・科目	公民科	693	38.0	70.6	40.0	21.6	45.2	0.7	0.4
	現代社会	23	47.8	47.8	30.4	13.0	56.5	-	-
	公共	578	37.9	68.9	40.8	22.8	45.0	0.7	0.5
	政治・経済	367	40.1	71.7	42.5	24.3	46.0	0.8	0.5
	その他	76	35.5	76.3	43.4	18.4	42.1	2.6	-
	家庭科	939	47.3	76.1	35.0	25.3	44.2	1.0	1.0
	家庭基礎	700	46.1	77.7	34.6	25.6	43.6	1.1	0.9
	家庭総合	229	52.0	70.3	36.2	25.3	49.8	0.9	0.4
生活デザイン	4	100.0	100.0	25.0	50.0	25.0	-	-	
その他	162	53.7	82.7	37.7	22.8	46.3	2.5	1.2	

問 9-2. 損害保険に関する教育について、年間の授業時間はどの程度必要だとお考えですか。

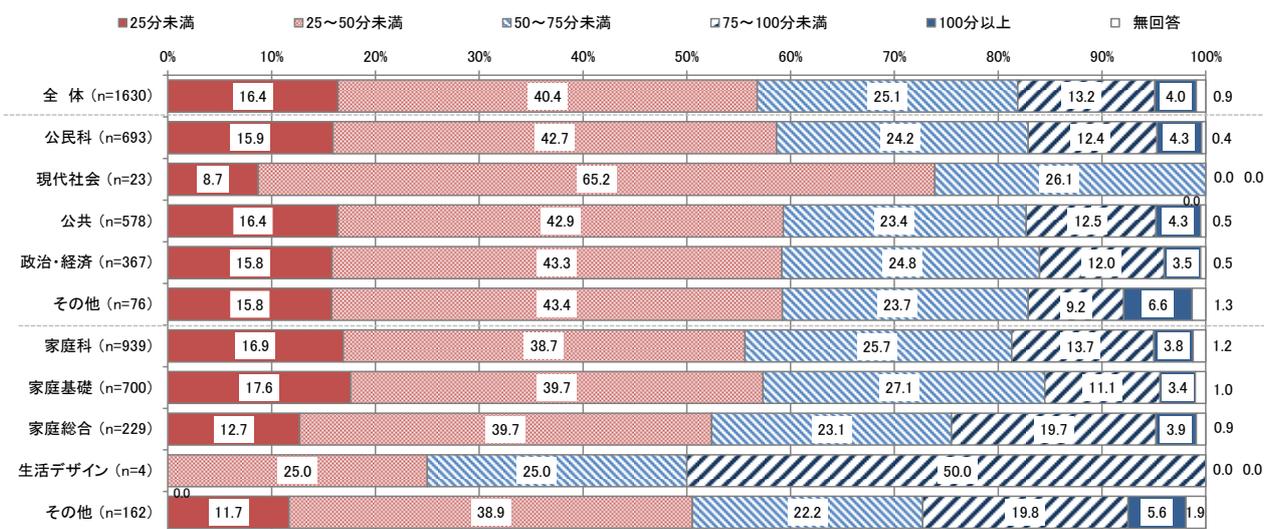
(1) 全体

問 9 において「損害保険に関する教育が必要である、ある程度必要である」と回答した方に対し、必要な年間の授業時間数をたずねたところ、「25～50分未満」が40.4%と最も高く、次いで「50～75分未満」が25.1%と続く。

(2) 担当教科・科目別

教科別でみると、公民科と家庭科でいずれも「25～50分未満」が4割程度と最も高い。

図表 22. 損害保険に関する教育についての年間の必要授業時間数 <単一回答>



問 9-3. 損害保険に関する教育について、今後必要だと考える授業の内容についてお聞かせください。

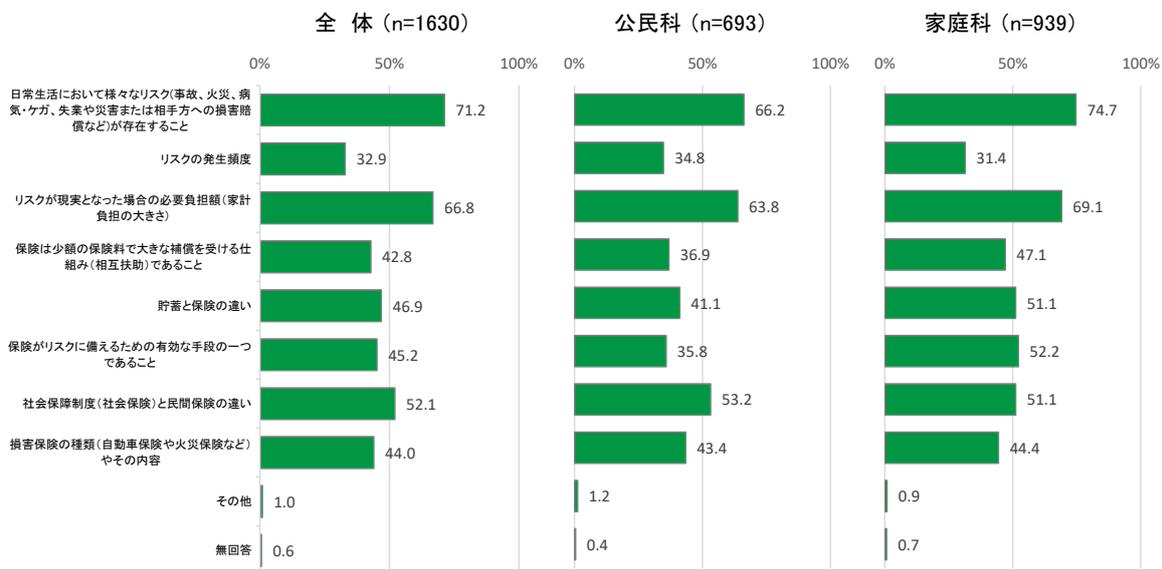
(1) 全体

問 9 において「損害保険に関する教育が必要である、ある程度必要である」と回答した方に対し、今後必要だと考える授業内容をたずねたところ、「日常生活において様々なリスク(事故、火災、病気・ケガ、失業や災害または相手方への損害賠償など)が存在すること」が 71.2%と最も高く、次いで「リスクが現実となった場合の必要負担額(家計負担の大きさ)」が 66.8%となっている。

(2) 担当教科・科目別

教科別でみると、公民科と家庭科のいずれも「日常生活において様々なリスク(事故、火災、病気・ケガ、失業や災害または相手方への損害賠償など)が存在すること」が最も高い結果であるものの、公民科は 66.2%、家庭科は 74.7%と 8.5 ポイントの差がみられる。

図表 23. 損害保険に関する教育について、今後必要だと考える授業の内容 <複数回答>



各項目はパーセント表示

担当教科・科目	n数	日常生活において様々なリスク(事故、火災、病気・ケガ、失業や災害または相手方への損害賠償など)が存在すること	リスクの発生頻度	リスクが現実となった場合の必要負担額(家計負担の大きさ)	保険は少額の保険料で大きな補償を受ける仕組み(相互扶助)であること	貯蓄と保険の違い	保険がリスクに備えるための有効な手段の一つであること	社会保障制度(社会保険)と民間保険の違い	損害保険の種類(自動車保険や火災保険など)やその内容	その他	無回答	
全体	1630	71.2	32.9	66.8	42.8	46.9	45.2	52.1	44.0	1.0	0.6	
担当教科・科目	公民科	693	66.2	34.8	63.8	36.9	41.1	35.8	53.2	43.4	1.2	0.4
	現代社会	23	65.2	26.1	47.8	30.4	52.2	39.1	60.9	43.5	4.3	-
	公共	578	67.0	34.1	63.0	36.9	41.0	35.3	52.9	42.2	1.2	0.5
	政治・経済	367	63.2	34.9	64.6	37.6	40.9	36.8	54.2	47.4	1.6	0.5
	その他	76	73.7	42.1	71.1	39.5	50.0	40.8	63.2	51.3	3.9	1.3
	家庭科	939	74.7	31.4	69.1	47.1	51.1	52.2	51.1	44.4	0.9	0.7
	家庭基礎	700	75.0	33.0	68.7	48.3	52.6	53.6	50.9	43.3	0.7	0.6
	家庭総合	229	74.2	26.6	72.9	44.1	49.3	47.6	52.4	46.7	0.9	0.4
	生活デザイン	4	75.0	-	100.0	25.0	75.0	25.0	50.0	50.0	-	-
	その他	162	74.7	27.2	67.9	41.4	52.5	53.1	50.0	45.7	1.9	0.6

問 9-4. 損害保険に関する教育が必要ではないと考える理由をお聞かせください。

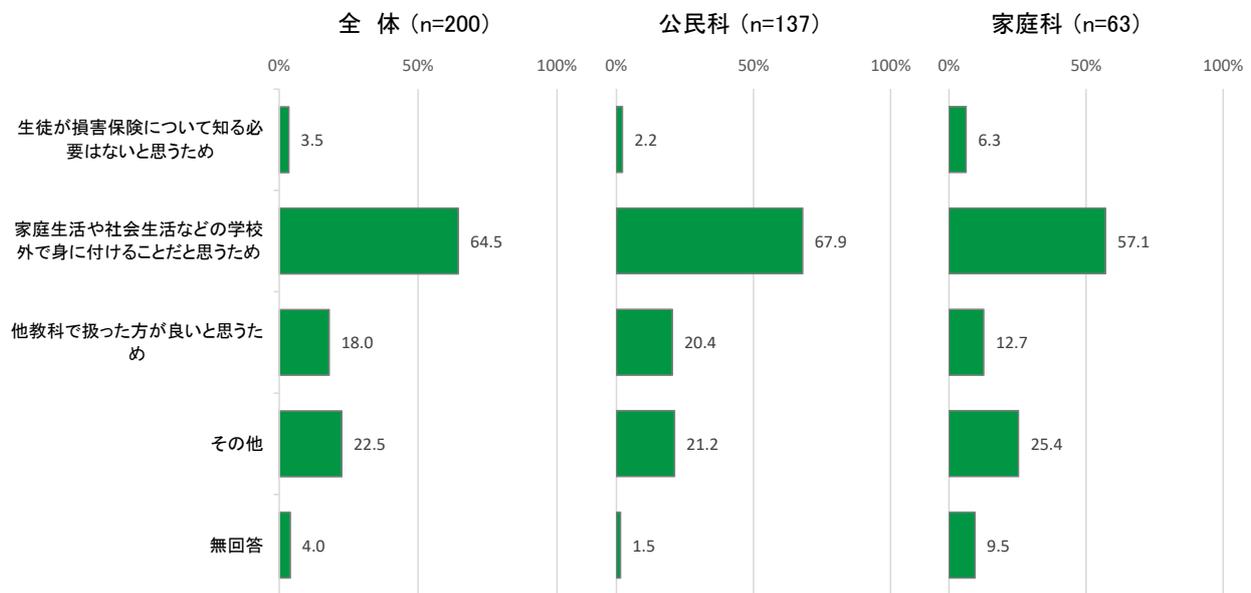
(1) 全体

問 9 において「損害保険に関する教育が必要でない、あまり必要でない」と回答した方に対し、必要でない理由をたずねたところ、「家庭生活や社会生活などの学校外で身に付けることだと思うため」が 64.5%と最も高くなっている。

(2) 担当教科・科目別

教科別でみると、公民科と家庭科のいずれも「家庭生活や社会生活などの学校外で身に付けることだと思うため」が最も高いが、公民科は 67.9%、家庭科は 57.1%であり 10.8 ポイントの差がみられた。

図表 24. 損害保険に関する教育が必要ではないと考える理由 <複数回答>



各項目はパーセント表示

		n数	生徒が損害保険について知る必要はないと思うため	家庭生活や社会生活などの学校外で身に付けることだと思うため	他教科で扱った方がよいと思うため	その他	無回答
全体		200	3.5	64.5	18.0	22.5	4.0
担当教科・科目	公民科	137	2.2	67.9	20.4	21.2	1.5
	現代社会	6	16.7	66.7	33.3	33.3	-
	公共	109	1.8	67.0	23.9	19.3	1.8
	政治・経済	70	1.4	67.1	30.0	17.1	2.9
	その他	15	-	86.7	-	26.7	-
	家庭科	63	6.3	57.1	12.7	25.4	9.5
	家庭基礎	52	7.7	53.8	13.5	28.8	9.6
	家庭総合	13	-	69.2	30.8	15.4	-
生活デザイン	-	-	-	-	-	-	
その他	11	9.1	54.5	-	27.3	27.3	

問 10. 今後、損害保険に関する教育を授業で実施するには、どのような取組みが重要だとお考えですか。

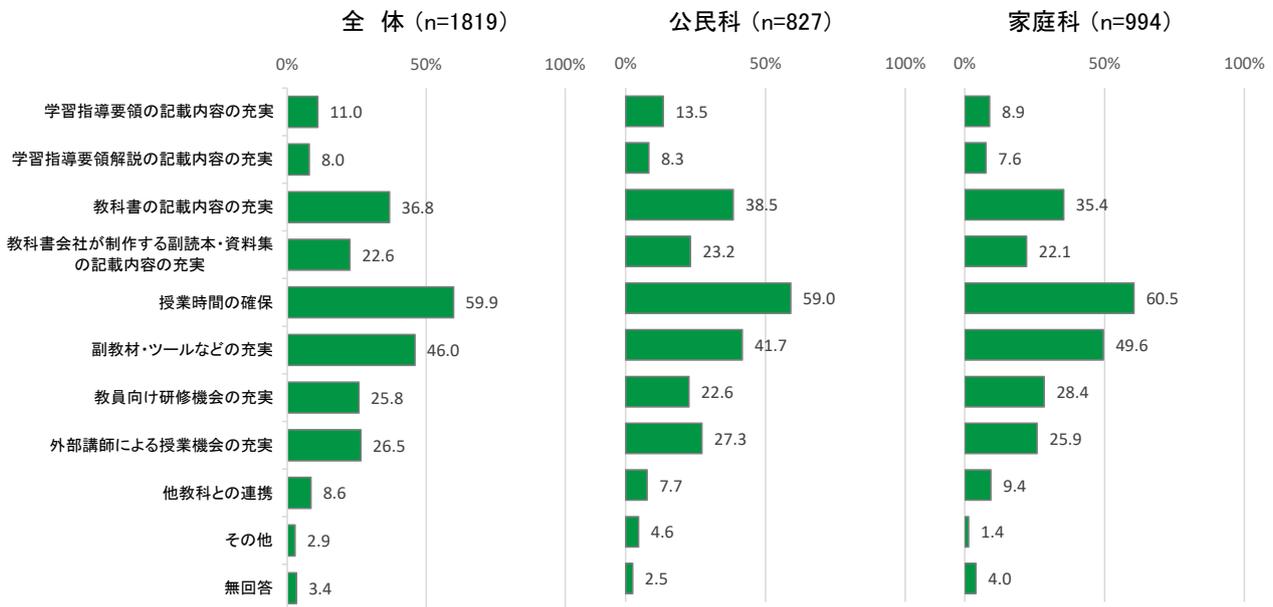
(1) 全体

今後、損害保険に関する教育を授業で実施するうえでどのような取組みが重要かたずねたところ、「授業時間の確保」が 59.9%と最も高く、次いで「副教材・ツールなどの充実」が 46.0%、「教科書の掲載内容の充実」が 36.8%と続く。

(2) 担当教科・科目別

教科別で見ると、公民科と家庭科のいずれも「授業時間の確保」が最も高く、次いで「副教材・ツールなどの充実」、「教科書の記載内容の充実」となっており、教科による異なりはみられない。

図表 25. 今後損害保険に関する教育の実施に向けての重要な取組み <複数回答>



各項目はパーセント表示

担当教科・科目	n数	学習指導要領の記載内容の充実	学習指導要領解説の記載内容の充実	教科書の記載内容の充実	教科書会社が制作する副読本・資料集の記載内容の充実	授業時間の確保	副教材・ツールなどの充実	教員向け研修機会の充実	外部講師による授業機会の充実	他教科との連携	その他	無回答	
全体	1819	11.0	8.0	36.8	22.6	59.9	46.0	25.8	26.5	8.6	2.9	3.4	
公民科	公民科	827	13.5	8.3	38.5	23.2	59.0	41.7	22.6	27.3	7.7	4.6	2.5
	現代社会	29	13.8	6.9	34.5	20.7	51.7	17.2	31.0	10.3	3.4	3.4	6.9
	公共	684	13.0	7.9	38.2	23.1	59.2	40.9	22.2	26.8	8.0	3.8	2.8
	政治・経済	434	11.8	8.1	35.0	24.2	62.0	40.6	21.2	27.2	7.8	4.1	2.5
	その他	91	16.5	9.9	48.4	29.7	58.2	48.4	30.8	27.5	9.9	6.6	2.2
	家庭科	994	8.9	7.6	35.4	22.1	60.5	49.6	28.4	25.9	9.4	1.4	4.0
	家庭基礎	746	9.0	7.9	35.7	22.7	63.4	48.9	28.4	25.3	9.8	1.2	3.5
	家庭総合	241	9.1	7.1	35.7	23.2	51.9	56.0	29.5	28.2	7.9	1.2	5.4
生活デザイン	4	-	-	25.0	-	75.0	50.0	25.0	25.0	-	-	25.0	
その他	170	8.2	4.7	34.1	22.4	61.2	52.4	36.5	38.8	12.4	2.9	3.5	

問 11. 公民科および家庭科の学習指導要領解説(平成 30 年告示)では、生活上のリスクに備える観点などから、「民間保険」に触れることが示されましたが、次年度以降、民間保険を授業で取扱う予定はありますか。

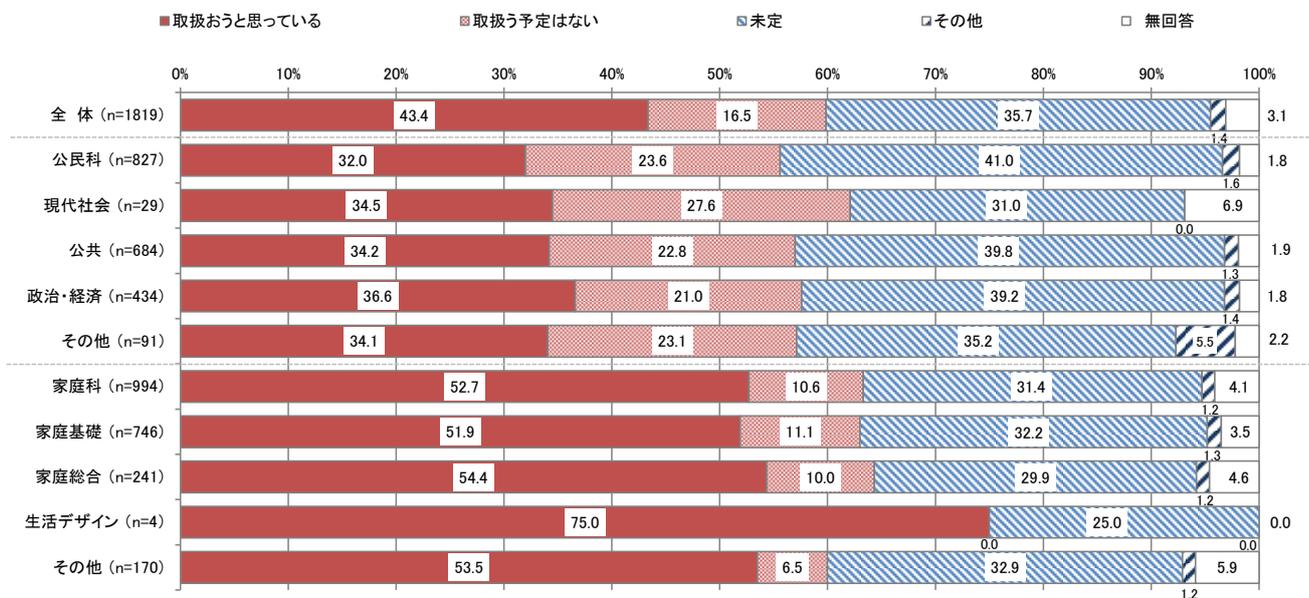
(1) 全体

次年度以降、民間保険を授業で取扱う予定があるかたずねると、「取扱おうと思っている」が 43.4%であり、次いで「未定」が 35.7%と続く。

(2) 担当教科・科目別

教科別でみると、「取扱おうと思っている」について、公民科では 32.0%に対し、家庭科では 52.7%と 20.7 ポイントの差がみられ、「取扱う予定はない」については公民科では 23.6%に対し、家庭科は 10.6%と 13.0 ポイントの差がみられる。

図表 26. 今後、民間保険を授業で取扱う予定の有無 <単一回答>



問 11-1. 取扱う予定がない理由をお聞かせください。

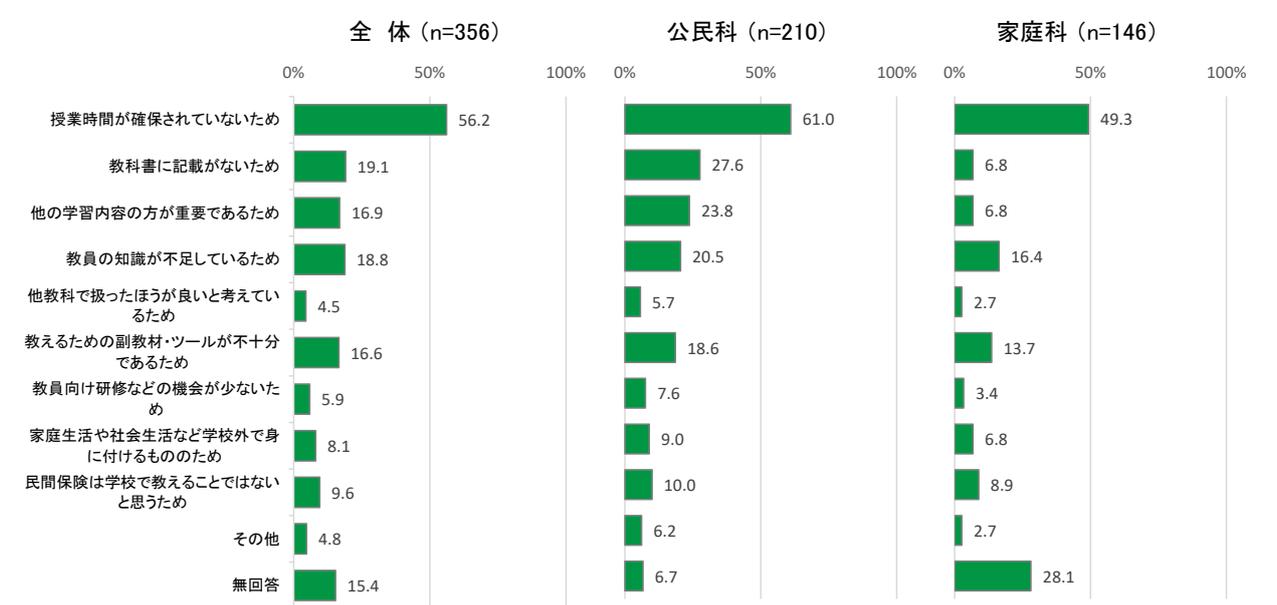
(1) 全体

問 11 において「次年度以降、民間保険を授業で取扱う予定がない」と回答した方に対し理由をたずねたところ、「授業時間が確保されていないため」が 56.2%と最も高い。次いで、「教科書に記載がないため」が 19.1%、「教員の知識が不足しているため」が 18.8%と続く。

(2) 担当教科・科目別

教科別でみると、公民科と家庭科のいずれも「授業時間が確保されていないため」が最も高い結果であるものの、公民科は 61.0%、家庭科は 49.3%と 11.7 ポイントの差がみられる。

図表 27. 民間保険を授業で取扱う予定がない理由 <複数回答>



各項目はパーセント表示

担当教科・科目	n数	授業時間が確保されていないため	教科書に記載がないため	他の学習内容の方が重要であるため	教員の知識が不足しているため	他教科で扱ったほうが良いと考えているため	教えるための副教材・ツールが不十分であるため	教員向け研修などの機会が少ないため	家庭生活や社会生活など学校外で身に付けるもののため	民間保険は学校で教えることではないと思うため	その他	無回答	
全体	356	56.2	19.1	16.9	18.8	4.5	16.6	5.9	8.1	9.6	4.8	15.4	
担当教科・科目	公民科	210	61.0	27.6	23.8	20.5	5.7	18.6	7.6	9.0	10.0	6.2	6.7
	現代社会	10	50.0	10.0	20.0	-	10.0	10.0	10.0	-	20.0	-	20.0
	公共	169	60.4	28.4	22.5	17.8	7.1	17.2	5.9	6.5	10.7	5.3	7.1
	政治・経済	99	65.7	26.3	28.3	22.2	4.0	19.2	7.1	8.1	7.1	2.0	8.1
	その他	23	69.6	8.7	26.1	13.0	4.3	21.7	-	4.3	8.7	13.0	8.7
	家庭科	146	49.3	6.8	6.8	16.4	2.7	13.7	3.4	6.8	8.9	2.7	28.1
	家庭基礎	109	57.8	8.3	6.4	21.1	2.8	15.6	3.7	6.4	6.4	1.8	23.9
	家庭総合	35	45.7	-	8.6	20.0	2.9	5.7	2.9	5.7	5.7	2.9	31.4
生活デザイン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	21	38.1	4.8	4.8	23.8	-	-	-	9.5	4.8	-	47.6	

5. 今後の授業での生活におけるリスクおよび損害保険の教育について

問 12. 授業で「生活におけるリスク」および損害保険の教育を推進することについて、ご意見・ご要望等
お聞かせください。

授業で「生活におけるリスク」および損害保険の教育を推進することについて、自由記述回答方式でたずねた
ところ、多く見られた意見・要望等は下記①～⑥の通りである。

- ① 教育に充てる時間の確保、優先順位を決めることの難しさについて
- ② 生活におけるリスクや損害保険教育を取り扱う必要性
- ③ 効果的に教育する上での教材に関する要望
- ④ 教師による教育方法と内容について
- ⑤ 教師の課題と改善策について
- ⑥ 生徒の課題と改善策について

<ご意見・ご要望等(抜粋)>

- ・必要ではあるが、家庭基礎2単位で、時間的な確保が難しい。
- ・授業で扱う内容が多岐に渡り、なかなか時間をさけない。
- ・18歳成年となり、高校生のうちに損害保険について学んでおくことは大切。
- ・必要性の度合いを考えると教科書に記載必要性あり。
- ・クラス数が多いため時間割移動が難しく、年間行事予定が動かしづらい本校では厳しい状況。
- ・中・高生の自転車事故が発生し、損害保険加入は身近な問題として考えやすくなり、将来の生活設計場面で教養として身につけておく必要性を感じる。
- ・日常生活においても他人に損害を与え、訴訟になったり、多額の損害賠償を求められる可能性が高まっていると思うので、そうしたリスクに備えるためにも、損害保険の必要性を伝えたいと思う。
- ・損保協会と他の関係業界で協力して教材を製作してほしい。
- ・生活の「リスク」が自分のことと捉えられる効果的な導入の手立て・教材(映像)がほしい。
- ・短時間でわかりやすく内容を伝えるための研修やツールがほしい。
- ・3年間を見通して、ライフプランから金融教育、損害保険教育へ段階的な取り組みが必要だと感じる。
- ・リスクとリスクマネジメントは時間をかけて説明し、社会保障と関連させて取り扱っているが、保険会社の宣伝や加入を推奨するような捉え方をされないように配慮も必要になる。
- ・教材が色々な所で開発され、講師派遣もたくさんあるが、ありすぎてどれにしようか困る。
- ・授業より、外部講師を招いた研修会の方が生徒に響く。授業よりも生徒の関心が高まり理解度も上がった。
- ・アルバイトを推奨していない学校が多く、生活費や資産運用・保険などについては、生徒にとって現実味がなく、興味関心をもって学習できる单元ではないというのが実情。タブレットなどで、各自が生活費などをシミュレーションできるような教材があれば、興味関心を持って学習することができるのではないかと考える。
- ・生活設計において収入を得ること、家計管理についても認識や経験がない中で、将来の生活におけるリスクについて損害保険を教育することは、授業計画内に入れるだけの余裕がない。むしろ教科の枠を超えて、外部講師による保険教育を充実させていくことが、将来の進路やキャリア教育として役立つのではないかと考える。

問 13. 日本損害保険協会の取組みについて、あてはまるものをご回答ください。

(1) 全体

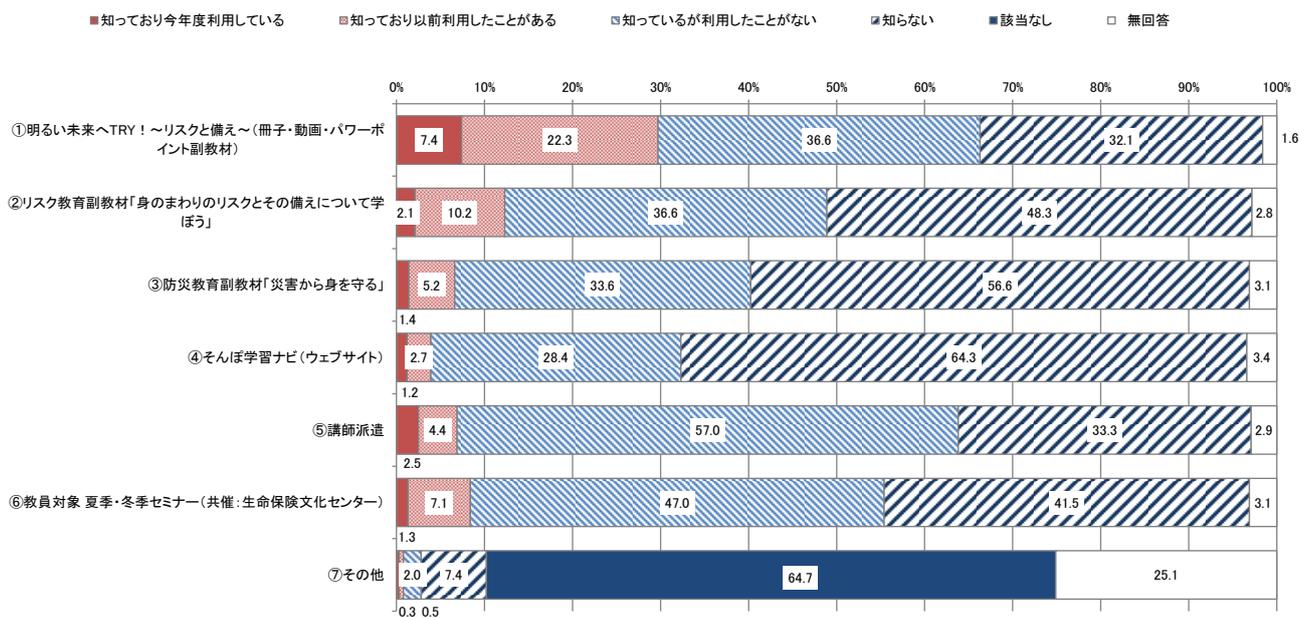
日本損害保険協会の取組みについて知っているものをたずねたところ、利用経験がある(「知っており今年度利用している」+「知っており以前利用したことがある」)ものは、「明るい未来へ TRY! ～リスクと備え～(冊子・動画・パワーポイント副教材)」が 29.7%と最も高く、次いで「リスク教育副教材「身のまわりのリスクとその備えについて学ぼう」」が 12.3%と続く。

(2) 担当教科別

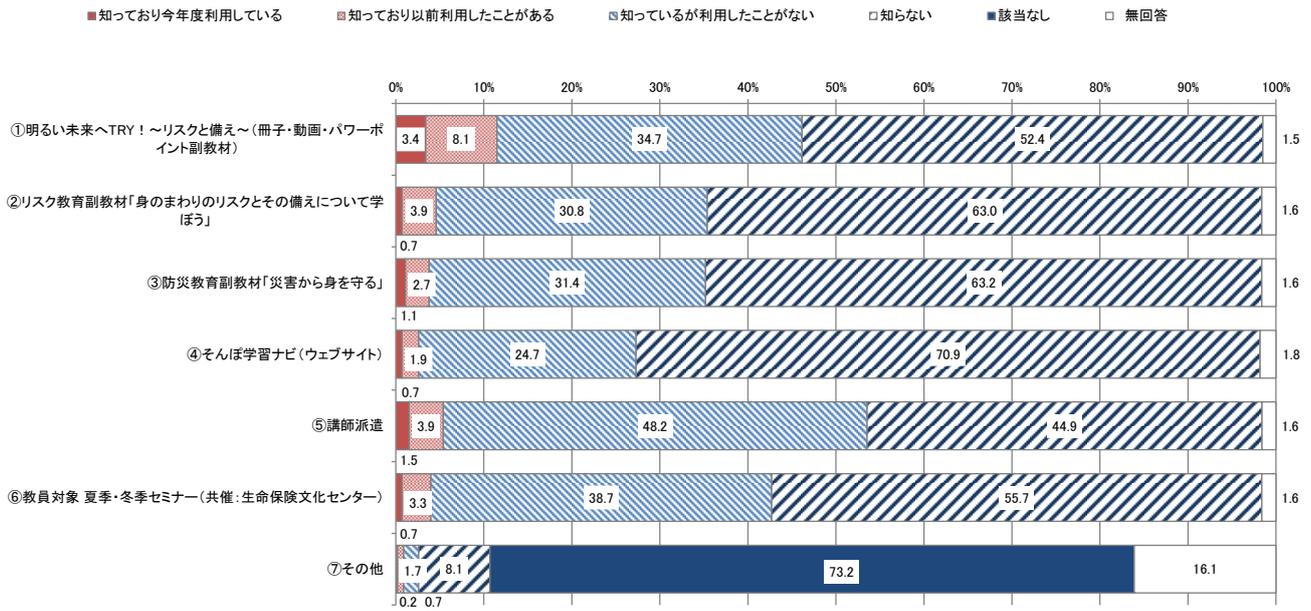
教科別でみると、「明るい未来へ TRY! ～リスクと備え～(冊子・動画・パワーポイント副教材)」の利用経験がある(「知っており今年度利用している」+「知っており以前利用したことがある」)は、公民科で 11.5%、家庭科で 44.8%と 33.3 ポイントの差がみられる。また、「教員対象 夏季・冬季セミナー(共催:生命保険文化センター)」の利用経験がある(「知っており今年度利用している」+「知っており以前利用したことがある」)は、公民科で 4.0%、家庭科で 12.2%と 8.2 ポイントの差がみられた。

図表 28. 日本損害保険協会の取組みの認知 <単一回答>

【全体】(n=1819)



【公民科】(n=827)



【家庭科】(n=994)

